

横浜市景況・経営動向調査 第21回

特別調査 ー市内企業の新規採用と消費税率引き上げに関してー

横浜市経済局 1997年7月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成9年7月）

第21回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 1,007社
回収数400社（回収率：39.7%）



	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (41)	21 (55)	130 (283)	18 (63)	185 (442)
非製造業	30 (63)	79 (200)	74 (188)	32 (114)	215 (565)
合計	46 (104)	100 (255)	204 (471)	50 (177)	400 (1,007)

- ※ () 内は調査対象企業数
- ※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業
- 中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
- 中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業
- 市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成9年6月実施

業 種 別 動 向







業 種	景 況・見 通 し	動 向
1. 繊維・衣服等	今期のBSI値は-28.6と、消費税率引き上げの影響等から前期の0.0から大きく悪化している。今後の予想では、7～9月期のBSI値は-28.6、10～12月期は-14.3と低迷が続くものと予想されている。スカーフ業界では、利幅の大きい大判スカーフからプチスカーフへの需要変化やヨーロッパからの高級輸入品の増加等、不透明感が強まっている。	
2. 鉄鋼・金属等	今期のBSI値は-23.5と、前期の-6.9から悪化しているが、減少幅は前回調査の予想を上方修正するものである。今後の予想は、7～9月期のBSI値は-17.6、10～12月期は-8.8と回復基調にあるものの、やや低迷が続くものと予想されている。為替の動向や自動車の輸出動向などが、今後の懸念材料となっている。	
3. 一般機械	今期のBSI値は-3.8と前期の+4.8から減少に転じているが、減少幅は他業種に比較して小さい。今後の予想では、7～9月期は-7.7とやや低迷が予想されるが、10～12月期には+7.7と改善していくと予想される。工作機械業界では、バブル期に導入された機械の更新需要や情報通信分野での活発な設備投資等が好調を支えている。	
4. 電機・精密等	今期のBSI値は-19.6であり、1～3月期にみられた駆け込み需要の反動減により、前期の+8.3から大きく悪化している。今後の予想では、7～9月期のBSI値は-8.0、10～12月期は-2.0と着実に改善していく予想となっている。半導体業界はやや不透明感が漂うものの、移動体通信部門（PHSや携帯電話、カーナビゲーション）やAV機器が好調に推移すると予想されている。	
5. 輸送用機械	消費税率引き上げ前の駆け込み需要増でBSI値が8.7を記録した前期（1～3月期）に比較して、今期はその反動が極めて大きく-55.6と大幅な悪化となった。今後の予想は、7～9月期で-41.2、10～12月期も-23.5と厳しい状況が続くと予想されている。消費税率引き上げの影響や自動車の輸出動向の不透明感、自動車メーカーの厳しい低価格要請等が不振の要因となっている。	
6. 建設業	今期の建設業のBSI値は-56.5で前期より12.4ポイントの低下となった。前回調査時点の予想値と比較しても6.5ポイント低く、今後2期先まで-50を超えた値で推移している。新設住宅着工統計の動きをみると、住宅部門では消費税率引き上げの影響で、5月の市内の貸家や分譲住宅は2～3割ほど減少している。	
7. 運輸・倉庫業	今期のBSI値は-24.0で、前期と比較すると6.0ポイント改善した。前回調査時点での予想と比較としても6.0ポイント良かったが、今期の予想も7～9月期は-20.0、10～12月期は-4.0と秋以降の改善を見込む先が多い。消費税率引き上げの影響は、運輸業の旅客関係に影響がみられたが、物流部門の影響は少なく、倉庫業にも目立った影響はなかった。	
8. 卸売業	今期のBSI値は-41.0で、前期と比較すると6.8ポイント悪化した。前回調査時点での予想と比較しても22.1ポイント悪かったものの、今回の予想では、7～9月期は-15.4、10～12月期は2.6と急速な改善を見込んでいる。消費税率引き上げの影響としては、一部食品関係に駆け込み需要の反動がみられた。	
9. 小売業	今期のBSI値は-52.1で、前期と比較すると41.5ポイント悪化した。前回調査時点での予想と比較しても9.5ポイント悪かった。今後の予想としては、7～9月期は-37.0、10～12月期は-19.6と今後の改善を見込んだ数字になっている。消費税率引き上げの影響をみると、4月は反動もあり大きな影響が残ったものの、生活必需品が5月に、全体では6月に収束している。	

業 種	景 況・見 通 し	動 向
10. 不動産業	6月のオフィスビルの市況をみると、新横浜地区での改善が寄与し、空室率は8.94%で前年同月から3.44ポイントの改善となった。しかし、築10年以上のビルから新しいMM地区のビルへの移転が進んでおり、域内のパイを奪い合う形が予想される。マンション販売では4月以降若干の落ち込みがみられる。消費税率引き上げの影響の他に、高水準で推移してきた反動や金利の上昇による買い控え等が考えられる。	
11. 情報サービス業	今期の情報サービス業のBSI値は-4.8と前回調査の予想を若干下回る形となった。しかし、それほど悲観する傾向ではなく、4～6月期が若干落ち込み、7月以降盛り返すという予想は前回調査からもみられ、今期は消費税率引き上げの影響が一時的に出ているものと思われる。昨今のパソコンを中心としたダウンサイジング化の波の中で、ここしばらくは堅調に推移するというのが大方の見方となっている。	

※BSI値＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※天気の上段は現状（97年4～6月）の業況，下段は将来見通し（97年10～12月）。

※天気はBSI値にヒアリング調査を加味して作成している（対応は下表の通り）。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1以下	

その他サービス業の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

コミュニティ産業	市内主要ホテルの客室稼働率をみると、95年を底に回復傾向にあるが、これから新規にオープンするホテルの影響等で競争の激化が予想される。大型コンベンション施設の稼働状況は東京の同様な新しい施設と競合することにより、2～3年は厳しいものと予想される。市内の大型イベント施設ではコンサート数の減少により、今年下期の予約状況はあまり芳しくない。
生涯学習関連	カルチャーセンターでは、選択する側が講座を絞り込んでいるという状況の中、いかに需要者側のニーズに応じていくかが課題となっている。専門学校関連では一時期と比べ大学入学が容易になってきたことにより、入学者が減少している中で、福祉分野については各校とも注目している。フィットネスクラブでは昨今、公共施設との競合関係も出てきており、価格に見合ったサービス面での充実が課題となっている。
レジャー産業	近隣レジャー施設の業況は、新規投資を行った施設は入場者数が伸びているものの、それ以外は前年割れとなっている。今期の状況はゴールデンウィークが飛び石連休だったこともありやや低調に推移した。旅行業界をみると、国内旅行は減少傾向にあるものの、海外旅行（特に個人旅行）の人気は依然として高い。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の自社業況は、全体としては今期（平成9年4～6月期）はBSI値が▲30.3と前期（平成9年1～3月期）の▲10.6から悪化している。前期（1～3月期）は平成4年4～6月期以降の最高値となったが、今期（4～6月期）は消費税率引き上げに伴う減少や駆け込み需要の反動減が大きく影響したものと考えられる。なお、この落ち込みは前回調査での予想（同▲29.6）とほぼ同値であり、市内企業にとっては、ほぼ予想通りの業況である。先行きについては、来期（7～9月期）は▲19.0と低迷が予想されるものの、来々期（10～12月期）には消費税率引き上げの影響も落ち着き、▲7.7と大幅な回復が予想されている。

製造業は、今期（4～6月期）のBSI値が▲22.6と前期（1～3月期）の2.5から大きく悪化しているが、前回調査での悪化の予想（同▲27.7）を若干上方修正している。先行きについてみると、来期（7～9月期）は▲16.0と低迷が予想されるものの、来々期（10～12月期）には▲2.3と大きく持ち直すものと予想されている。主要業種では、輸送用機械の今期（4～6月期）の落ち込みが特に大きく、来期以降もマイナスが予想されている。一般機械、電機・精密等は今期（4～6月期）と来期（7～9月期）がマイナスと低迷するものの、来々期（10～12月期）には回復が予想されている。

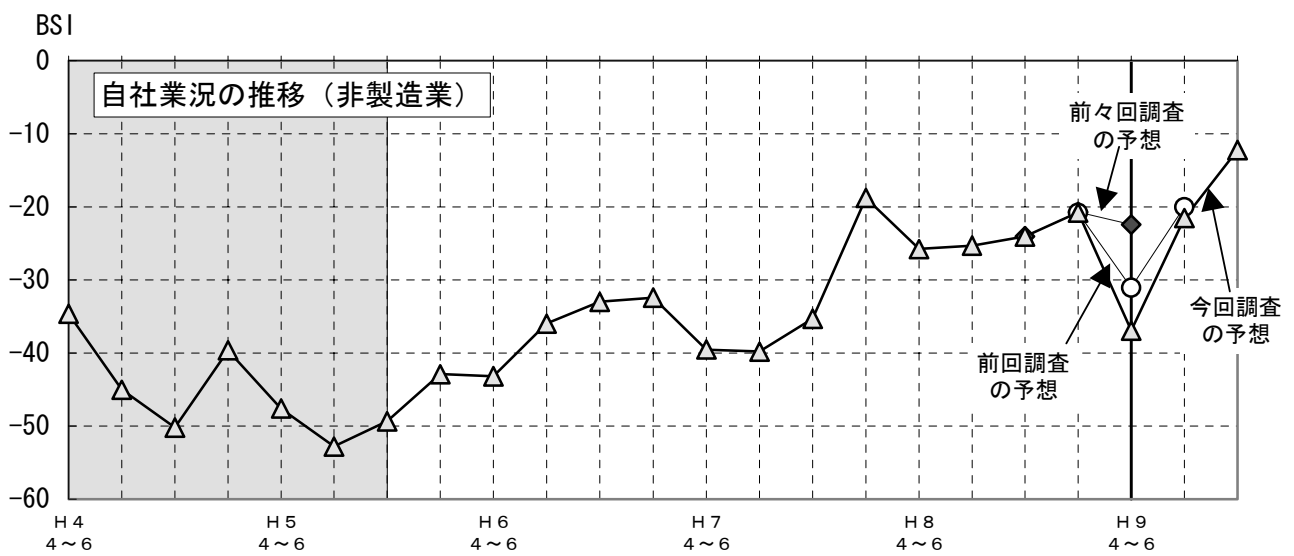
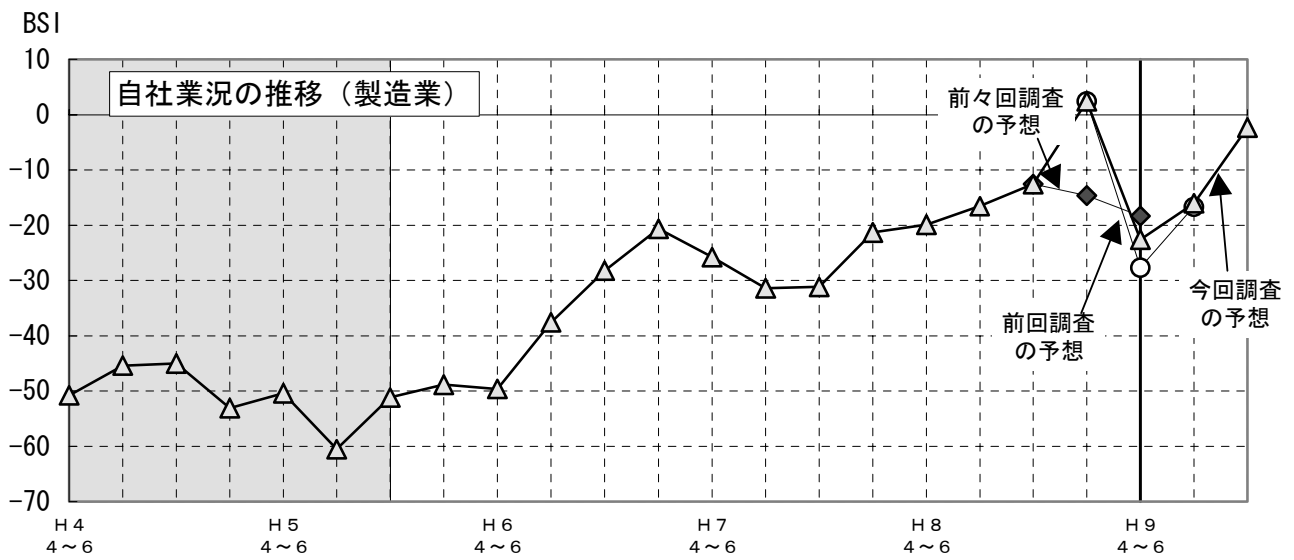
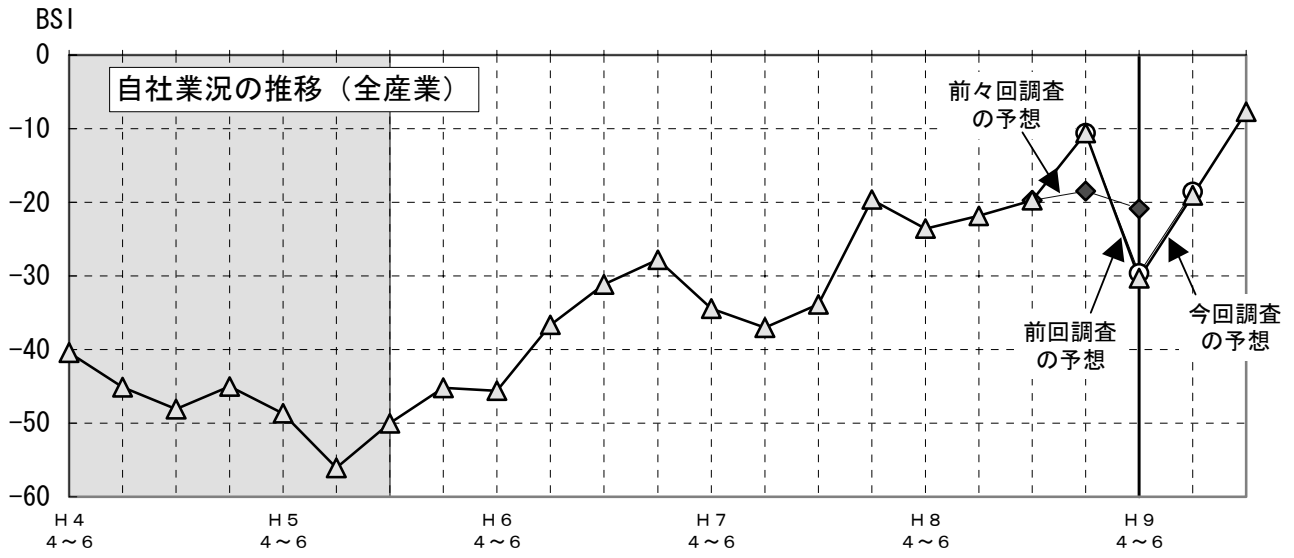
非製造業は、平成8年4～6月期以降横這いの推移を続けてきたが、今期（4～6月期）は消費税率引き上げの影響が大きく、BSI値は前期（1～3月期）の▲20.8から▲36.9へと悪化した。前回調査での悪化の予想（▲31.1）を下方修正する結果となった。先行きは、来期（7～9月期）は▲21.6とやや改善し、来々期（10～12月期）にはさらに▲12.3と回復基調で推移するものと予想されている。主要業種でみると、今期（4～6月期）は小売業、建設業、不動産での悪化が顕著であり、来期以降も厳しい状況が予想されている。一方、情報サービス業は今期（4～6月期）マイナスに転じたものの、来期（7～9月期）は大きくプラスとなると予想されている。

市内企業の自社業況

		平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	(参考) 回答企業数
全産業B.S.I.		-10.6	-30.3	-19.0	-7.7	400
B.S.I.		2.5	-22.6	-16.0	-2.3	184
製 造 業	うち					
	食品等	-33.3	-54.5	0.0	0.0	11
	繊維・衣服等	0.0	-28.6	-28.6	-14.3	7
	石油・化学等	9.1	44.4	-22.2	0.0	9
	鉄鋼・金属等	-6.9	-23.5	-17.6	-8.8	35
	一般機械	4.8	-3.8	-7.7	7.7	28
	電機・精密等	8.3	-19.6	-8.0	-2.0	53
	輸送用機械 その他製造業	8.7 0.0	-55.6 -33.3	-41.2 -22.2	-23.5 5.6	19 19
B.S.I.		-20.8	-36.9	-21.6	-12.3	216
非 製 造 業	うち					
	建設業	-44.1	-56.5	-65.2	-52.2	23
	運輸・倉庫業	-30.0	-24.0	-20.0	-4.0	25
	卸売業	-34.2	-41.0	-15.4	2.6	40
	小売業	-10.6	-52.1	-37.0	-19.6	55
	不動産業	0.0	-75.0	-75.0	-75.0	4
	情報サービス業 その他非製造業	21.1 -21.1	-4.8 -29.7	33.3 -16.2	4.8 -8.1	21 38

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

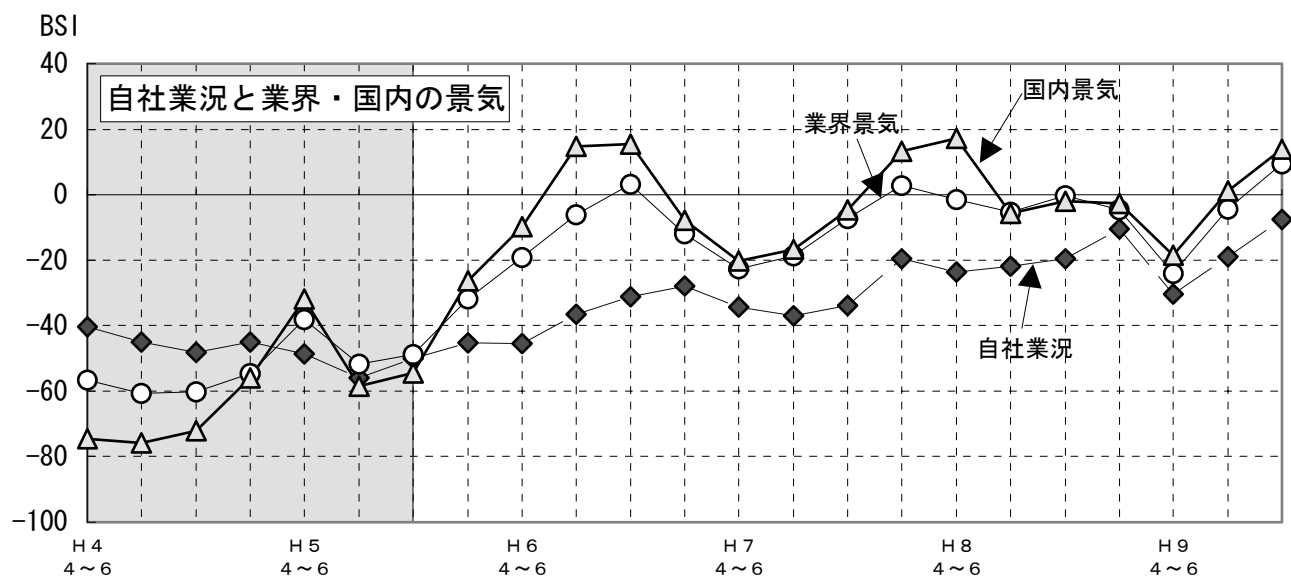
B S I = (上昇% - 下降%)



〔業界の景気・国内の景気〕

業界景気については、今期（平成9年4～6月期）のBSI値は消費税率の引き上げの影響が大きく、前期（1～3月期）の▲4.5から▲24.1へと大きく悪化している。前回調査の予想でも▲23.7であり、ほぼ予想通りの結果であった。先行きについては、来期（7～9月期）は▲4.4と改善し、来々期（10～12月期）には9.3とプラスに転ずるものと予想されている。製造業では、今期（4～6月期）は前期（1～3月期）の8.1から▲19.3と大幅に悪化しているが、前回調査での予想（▲25.3）を上方修正している。主要業種のなかでは、一般機械が今期（4～6月期）プラスを維持したものの、その他の業種は出版・印刷等を除き軒並み悪化しており、特に駆け込み需要の反動減により輸送用機械が▲63.2と大きく悪化している。先行きは来期（7～9月期）には1.7、来々期（10～12月期）には15.2と、食料品等や繊維・衣服等、石油・化学等の業種を除いて、本格的な回復が予想されている。また、規模別にも、大企業、中堅企業、中小企業ともに来期以降プラスに転じ、回復基調で推移するものと予想されている。非製造業も、前期（1～3月期）の▲14.0から▲28.2へとさらに悪化しており、前回調査の予想（▲22.5）を下回る結果となった。先行きは、製造業と比較して回復のテンポが遅く、来期（7～9月期）は▲9.6であり、来々期（10～12月期）になってプラスに転じるものと予想されている。業種別には、好調な情報サービス業を除いて落ち込みが大きく、小売業、不動産業は来期以降も不振が続くものと予想されている。また、規模別には、今期（4～6月期）の中小企業の大幅な悪化が顕著であり、来期以降の改善テンポも遅く、大企業・中堅企業の回復基調とかなりの格差が予想される。

国内景気については、前期（1～3月期）の▲2.7から今期（4～6月期）▲18.4と悪化したが、前回調査での予想（▲28.5）を上方修正する結果となった。今期（4～6月期）は非製造業の悪化が大きく、先行きは来期（7～9月期）が1.1、来々期（10～12月期）が13.9と、業界景気と同様、本格的な回復が予想されている。



	業界の景気				国内の景気			
	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期
全体	-4.5	-24.1	-4.4	9.3	-2.7	-18.4	1.1	13.9
製造業計	8.1	-19.3	1.7	15.2	5.7	-12.4	5.1	17.2
食料品等	-33.3	-18.2	-18.2	-18.2	-16.7	9.1	9.1	18.2
繊維・衣服等	0.0	-28.6	-28.6	-28.6	0.0	14.3	-14.3	14.3
出版・印刷	-25.0	0.0	33.3	66.7	0.0	-33.3	0.0	100.0
石油・化学等	0.0	-22.2	-22.2	-33.3	-18.2	-22.2	-11.1	0.0
鉄鋼・金属等	6.9	-29.4	11.8	18.2	14.8	-12.1	9.4	12.5
一般機械	25.0	7.1	17.9	35.7	5.0	3.6	10.7	21.4
電機・精密等	10.2	-9.8	2.0	16.0	14.6	-9.8	4.0	12.2
輸送用機械	13.6	-63.2	-16.7	11.1	4.5	-47.4	0.0	16.7
その他製造業	7.1	-21.1	5.3	31.6	-7.1	-23.5	11.8	29.4
非製造業計	-14.0	-28.2	-9.6	4.3	-9.2	-23.8	-2.5	10.9
建設業	-23.5	-47.8	-43.5	-17.4	-6.1	-13.0	-8.7	8.7
運輸・倉庫業	-40.0	-16.0	-4.0	16.0	0.0	-20.8	8.3	25.0
卸売業	-32.5	-45.0	-22.5	7.7	-25.0	-48.7	-28.2	7.9
小売業	-8.0	-51.0	-25.5	-19.6	-12.5	-26.0	-8.0	-4.0
飲食店	-20.0	-33.3	0.0	16.7	-60.0	-16.7	16.7	16.7
金融・保険業	-	25.0	25.0	50.0	100.0	-25.0	75.0	50.0
不動産業	33.3	-33.3	-33.3	-33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	45.0	45.0	55.0	35.0	5.3	-5.3	5.3	5.3
その他非製造業	-12.8	-18.9	5.4	18.9	-5.1	-14.7	15.2	26.5

	業界の景気				国内の景気			
	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期
全産業	-4.5	-24.1	-4.4	9.3	-2.7	-18.4	1.1	13.9
大企業	10.6	-28.9	-4.4	17.8	8.7	-20.5	14.0	27.9
中堅企業	-8.7	-18.4	0.0	11.2	-1.0	-19.8	-1.0	14.6
中小企業	-6.5	-27.8	-8.1	7.7	-9.3	-19.4	-2.7	10.7
市外本社企業	-3.6	-16.3	2.0	4.1	3.7	-10.2	8.2	12.2
製造業計	8.1	-19.3	1.7	15.2	5.7	-12.4	5.1	17.2
大企業	41.2	-40.0	0.0	26.7	11.8	-6.3	20.0	26.7
中堅企業	5.3	-4.8	4.8	9.5	26.3	-4.8	9.5	14.3
中小企業	5.8	-22.0	1.6	16.1	0.0	-17.1	1.7	15.8
市外本社企業	-4.8	0.0	0.0	5.6	9.5	5.6	11.1	22.2
非製造業計	-14.0	-28.2	-9.6	4.3	-9.2	-23.8	-2.5	10.9
大企業	-6.7	-23.3	-6.7	13.3	6.9	-28.6	10.7	28.6
中堅企業	-11.9	-22.1	-1.3	11.7	-7.2	-24.0	-4.0	14.7
中小企業	-25.8	-38.0	-25.4	-7.1	-24.2	-23.5	-10.4	1.5
市外本社企業	-2.9	-25.8	3.2	3.2	0.0	-19.4	6.5	6.5

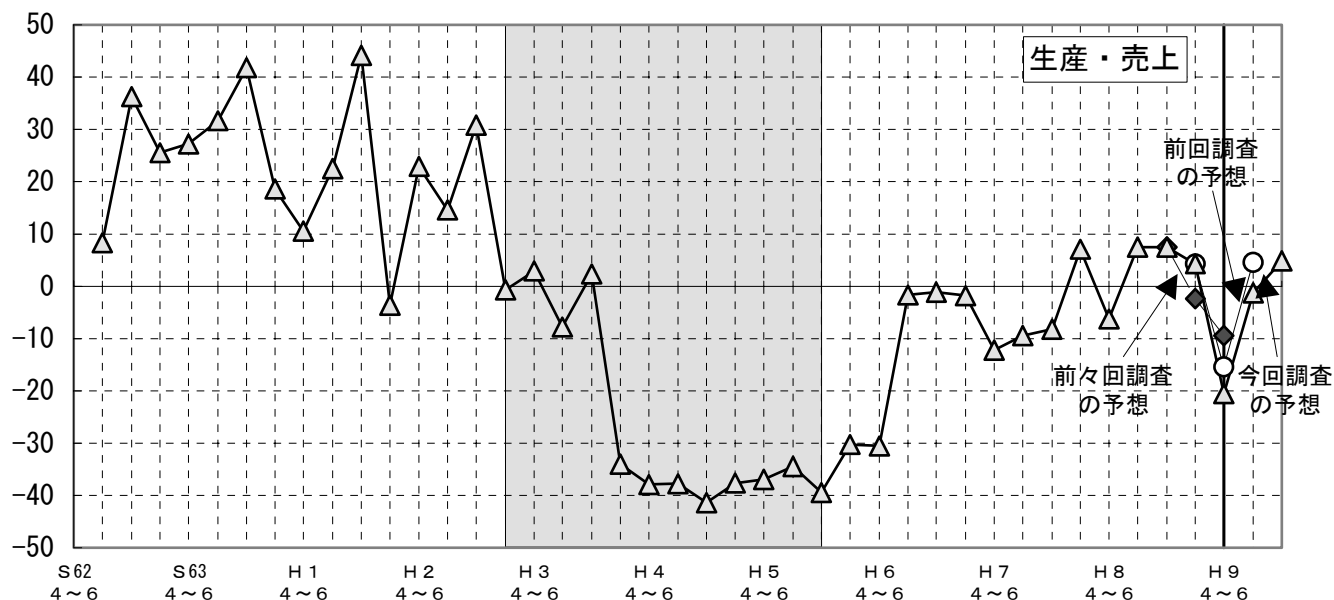
〔生産・売上〕

生産・売上は、今期（平成9年4～6月期）のBSI値は▲20.6と前期（1～3月期）の4.3より大幅に悪化し、前回調査の予想（同＝▲15.4）よりも下回り、4期振りにマイナスとなった。先行きに関しては、来期（7～9月期）（同＝▲1.3）および来々期（10～12月期）（同＝4.9）と回復が見込まれており、消費税率引き上げ等の影響は今期（4～6月期）に集中し、一時的なものと予想されている。

業種別にみると、製造業では、今期（4～6月期）（同＝▲11.4）は前期（1～3月期）の13.6から大幅に悪化し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が大きかったとみられる食料品、輸送用機械や鉄鋼・金属等に反動減による大きなマイナスがみられた。先行きに関しては、来期（7～9月期）（同＝▲2.2）および来々期（10～12月期）（同＝7.7）と急速な回復が見込まれている。非製造業では、今期（4～6月期）（同＝▲28.7）は前期（1～3月期）の▲2.8から悪化し、大幅なマイナスとなった。特に、小売業や建設業のマイナス幅が大きかった。しかしながら先行きに関しては、来期（7～9月期）（同＝▲0.5）および来々期（10～12月期）（同＝2.4）と製造業同様、回復を見込んでいる。

規模別にみると、今期（4～6月期）は全般に大幅なマイナスとなったものの、大企業では来期（7～9月期）（同＝9.5）および来々期（10～12月期）（同＝28.6）、中堅企業では来期（7～9月期）（同＝12.4）および来々期（10～12月期）（同＝6.2）と早期の立ち直りが予想されているのに対し、中小企業では来期（7～9月期）（同＝▲14.4）および来々期（10～12月期）（同＝0.0）と回復のテンポが緩やかな予想となっており、来期以降の予想に差がでている。

増減要因としては、消費税率引き上げのあった今期（4～6月期）は、減少要因として業種を問わず一般的需要が7割を超えたが、増加要因をみると、製造業では生産能力の拡大も2割を占め、非製造業では来期（7～9月期）の予想で季節要因が4割に上昇している。



	生産・売上			
	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期
全体	4.3	-20.6	-1.3	4.9
製造業計	13.6	-11.4	-2.2	7.7
食料品等	-50.0	-18.2	0.0	20.0
繊維・衣服等	20.0	0.0	-14.3	-28.6
出版・印刷	66.7	0.0	0.0	100.0
石油・化学等	0.0	11.1	-11.1	-11.1
鉄鋼・金属等	0.0	-17.1	5.7	-5.7
一般機械	9.5	7.1	-3.6	17.9
電機・精密等	28.6	0.0	5.8	9.6
輸送用機械	17.4	-52.6	-22.2	-5.6
その他製造業	13.3	-31.6	-10.5	26.3
非製造業計	-2.8	-28.7	-0.5	2.4
建設業	-22.6	-45.5	-47.6	-18.2
運輸・倉庫業	-20.0	-24.0	8.0	20.0
卸売業	-5.0	-35.0	-10.0	2.6
小売業	-12.0	-49.1	-15.1	-11.5
飲食店	20.0	-33.3	33.3	16.7
金融・保険業	0.0	0.0	75.0	75.0
不動産業	33.3	0.0	-33.3	33.3
情報サービス業	38.1	5.0	55.0	-10.0
その他非製造業	7.7	-8.3	11.1	16.7

	生産・売上			
	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期
全産業	4.3	-20.6	-1.3	4.9
大企業	15.6	-22.7	9.5	28.6
中堅企業	-2.0	-18.6	12.4	6.2
中小企業	4.6	-22.7	-14.4	0.0
市外本社企業	5.5	-14.3	16.3	2.0
製造業計	13.6	-11.4	-2.2	7.7
大企業	47.1	-25.0	6.7	14.3
中堅企業	5.3	23.8	14.3	23.8
中小企業	5.7	-18.6	-7.0	4.7
市外本社企業	33.3	11.1	5.6	5.6
非製造業計	-2.8	-28.7	-0.5	2.4
大企業	-3.6	-21.4	11.1	35.7
中堅企業	-3.7	-30.3	11.8	1.3
中小企業	2.9	-29.7	-27.0	-8.3
市外本社企業	-11.8	-29.0	22.6	0.0

増減要因（平成9年4～6月期）								
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫調整	生産能力 拡大	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫調整	生産能力 縮小
全産業	63.2%	32.8%	7.2%	12.8%	75.1%	27.5%	13.0%	3.6%
製造業計	61.8%	32.4%	5.9%	19.1%	73.1%	21.8%	24.4%	5.1%
非製造業計	64.9%	33.3%	8.8%	5.3%	76.5%	31.3%	5.2%	2.6%

増減要因（平成9年7～9月期）								
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫調整	生産能力 拡大	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫調整	生産能力 縮小
全産業	61.4%	38.6%	5.3%	12.9%	65.4%	32.3%	10.5%	6.8%
製造業計	63.9%	34.4%	6.6%	21.3%	64.4%	30.5%	16.9%	6.8%
非製造業計	59.2%	42.3%	4.2%	5.6%	66.2%	33.8%	5.4%	6.8%

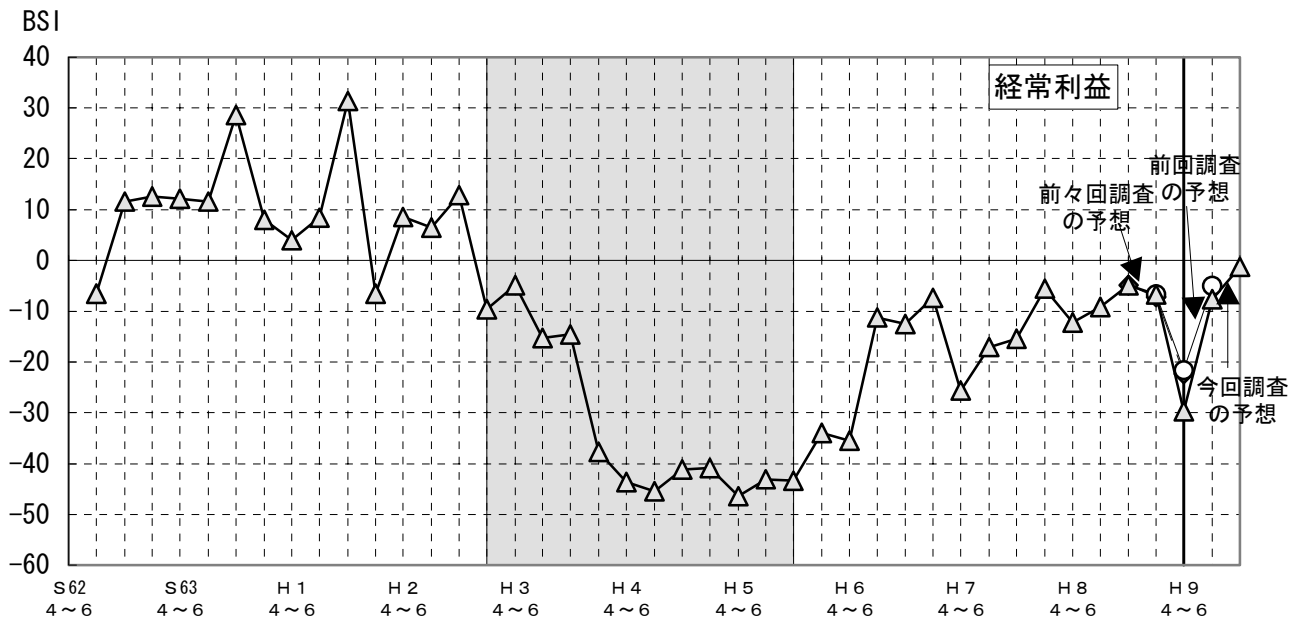
〔経常利益〕

経常利益は、今期（4～6月期）（BSI値＝▲29.7）は前期（1～3月期）（同＝▲6.7）より大幅に悪化した。先行きは、生産・売上の予想同様回復が見込まれているが、来期（7～9月期）（同＝▲7.6）および来々期（10～12月期）（同＝▲1.3）と生産・売上よりは緩やかな回復予想となっている。

業種別にみると、**製造業**では、今期（4～6月期）（同＝▲24.0）は前期（1～3月期）（同＝3.7）を大きく下回った。特に鉄鋼・金属等、輸送用機械のマイナス幅が大きい。先行きに関しては、来期（7～9月期）（同＝▲7.2）および来々期（10～12月期）（同＝4.4）と順調な回復が見込まれている。**非製造業**でも、今期（4～6月期）（同＝▲34.8）は前期（1～3月期）（同＝▲14.8）を下回っている。先行きに関しても、来期（7～9月期）（同＝▲8.0）および来々期（10～12月期）（同＝▲6.5）と製造業よりも回復が遅くなることが予想されている。

規模別にみると、今期（4～6月期）は中小（同＝▲28.7）・中堅企業（同＝▲28.9）よりも大企業（同＝▲37.2）のほうがマイナス幅が大きかった。しかしながら来期以降では、大企業は来期（7～9月期）（同＝14.6）および来々期（10～12月期）（同＝14.6）、中堅企業は来期（7～9月期）（同＝3.1）および来々期（10～12月期）（同＝▲5.2）、中小企業は来期（7～9月期）（同＝▲19.7）および来々期（10～12月期）（同＝▲3.5）となっており、予想では大企業の回復の速さが際立っている。

増減要因としては、今期（4～6月期）も販売数量が増益要因としても減益要因としても最大要因となっており、大企業でその割合が高かった。来期予想では、販売価格の低下が減益要因としての割合を増やしているのが目立った。



	経常利益			
	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期
全体	-6.7	-29.7	-7.6	-1.3
製造業計	3.7	-24.0	-7.2	4.4
食料品等	-66.7	-45.5	-9.1	10.0
繊維・衣服等	-20.0	-14.3	-14.3	-14.3
出版・印刷	100.0	-33.3	0.0	100.0
石油・化学等	-27.3	-11.1	-44.4	-33.3
鉄鋼・金属等	10.3	-25.7	-2.9	-11.4
一般機械	4.8	0.0	0.0	17.9
電機・精密等	18.4	-11.3	1.9	7.7
輸送用機械	-8.7	-73.7	-33.3	-5.6
その他製造業	0.0	-38.9	-5.6	21.1
非製造業計	-14.8	-34.8	-8.0	-6.5
建設業	-40.0	-71.4	-55.0	-47.6
運輸・倉庫業	-42.1	-4.2	-8.3	8.3
卸売業	-5.0	-42.5	-15.0	0.0
小売業	-16.0	-41.5	-17.6	-14.0
飲食店	0.0	-33.3	16.7	33.3
金融・保険業	-50.0	50.0	50.0	100.0
不動産業	33.3	-66.7	33.3	-33.3
情報サービス業	23.8	-25.0	45.0	-25.0
その他非製造業	-15.4	-22.9	0.0	11.8

	経常利益			
	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期
全産業	-6.7	-29.7	-7.6	-1.3
大企業	2.3	-37.2	14.6	14.6
中堅企業	-5.0	-28.9	3.1	-5.2
中小企業	-9.2	-28.7	-19.7	-3.5
市外本社企業	-9.4	-28.9	2.2	2.2
製造業計	3.7	-24.0	-7.2	4.4
大企業	47.1	-62.5	13.3	14.3
中堅企業	-5.3	0.0	4.8	19.0
中小企業	-1.9	-25.0	-11.8	0.0
市外本社企業	4.8	-11.1	-5.6	11.1
非製造業計	-14.8	-34.8	-8.0	-6.5
大企業	-25.9	-22.2	15.4	14.8
中堅企業	-4.9	-36.8	2.6	-12.0
中小企業	-20.6	-35.1	-33.8	-10.0
市外本社企業	-18.8	-40.7	7.4	-3.7

	増減要因（平成9年4～6月期）									
	販売 数量増	販売価格 上昇	人件費 低下	原材料費 低下	金融費用 低下	販売 数量減	販売価格 低下	人件費 上昇	原材料費 上昇	金融費用 上昇
全産業	73.6%	11.8%	14.5%	14.5%	14.5%	80.2%	35.8%	16.0%	6.6%	2.4%
製造業計	83.9%	5.4%	16.1%	10.7%	12.5%	81.9%	33.0%	20.2%	10.6%	3.2%
非製造業計	63.0%	18.5%	13.0%	18.5%	16.7%	78.8%	38.1%	12.7%	3.4%	1.7%

	増減要因（平成9年7～9月期）									
	販売 数量増	販売価格 上昇	人件費 低下	原材料費 低下	金融費用 低下	販売 数量減	販売価格 低下	人件費 上昇	原材料費 上昇	金融費用 上昇
全産業	81.0%	14.3%	9.5%	9.5%	8.7%	72.3%	43.2%	16.9%	10.8%	4.1%
製造業計	86.4%	8.5%	11.9%	10.2%	11.9%	70.1%	40.3%	23.9%	14.9%	3.0%
非製造業計	76.1%	19.4%	7.5%	9.0%	6.0%	74.1%	45.7%	11.1%	7.4%	4.9%

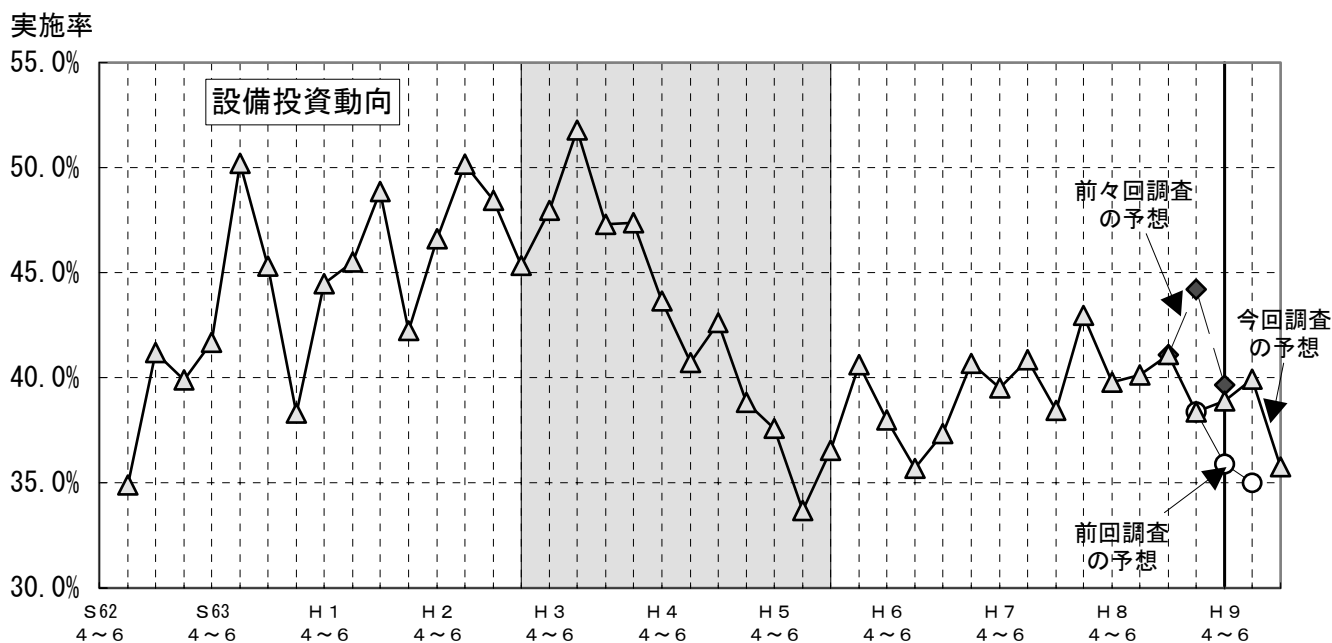
〔設備投資動向〕

設備投資動向をみると、今期（4～6月期）（実施・計画率38.9%）の実施率は、前期（1～3月期）（同38.4%）と比較するとほぼ横ばいの若干増に留まった。前回調査時点の今期（4～6月期）と来期（7～9月期）の予想と今回調査時点の状況を比較すると、両期とも前回調査を3～5%ほど上回っている

業種別にみると、**製造業**では前期（1～3月期）（同46.5%）の値を今期（4～6月期）（同41.4%）の値が下回り、来期、2期先をみても計画率は下がる傾向にある。特に食料品製造業やその他製造業での実施率の低下が目立っている。逆に**非製造業**では前期（1～3月期）（同31.7%）の値を今期（4～6月期）（同36.6%）は上回り、来期、2期先とも今期（4～6月期）の実施率よりも高い値で推移するものと予想される。中でも消費税率引き上げの影響以外は堅調に推移している情報サービス業で設備投資を行うところが多くなってきている。また、建設業も前回（同17.9%）の実施率を今回（同35.0%）は10%以上上回っている。

規模別にみると、製造業では中堅企業と市外本社企業で前期（1～3月期）を下回っているが、非製造業の中堅企業は前期（1～3月期）を上回り投資意欲の高いことを示している。

設備投資目的をみると、製造業では「合理化・省力化」（65.7%）が最も多く、「維持・補修」（48.6%）が2番目となっている。非製造業では「維持・補修」（44.9%）が最も多く、「受注増・需要増対応」（40.6%）もほとんど差がない。



	実施（計画）率				「増加」%－「減少」%			
	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期
全体	38.4%	38.9%	39.9%	35.8%	36.1	24.1	17.8	16.1
製造業計	46.5%	41.4%	41.2%	33.9%	35.2	25.0	22.0	11.5
食料品等	60.0%	45.5%	54.5%	27.3%	66.7	0.0	-20.0	-100.0
繊維・衣服等	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	—	100.0	100.0	—
出版・印刷	33.3%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0	50.0	0.0	0.0
石油・化学等	55.6%	50.0%	71.4%	57.1%	0.0	0.0	25.0	50.0
鉄鋼・金属等	37.9%	30.3%	31.3%	30.3%	60.0	40.0	75.0	57.1
一般機械	38.1%	34.6%	38.5%	42.3%	37.5	11.1	-16.7	22.2
電機・精密等	52.2%	52.0%	42.9%	34.7%	25.0	34.6	15.8	5.9
輸送用機械	52.2%	50.0%	50.0%	33.3%	25.0	11.1	11.1	-16.7
その他製造業	57.1%	33.3%	35.3%	35.3%	62.5	16.7	60.0	20.0
非製造業計	31.7%	36.6%	38.8%	37.4%	37.1	23.2	13.6	20.0
建設業	17.9%	35.0%	31.6%	31.6%	16.7	-28.6	-50.0	-50.0
運輸・倉庫業	72.2%	66.7%	58.3%	58.3%	15.4	31.3	7.7	14.3
卸売業	18.2%	22.9%	17.1%	11.4%	33.3	25.0	50.0	66.7
小売業	20.9%	31.1%	40.0%	35.6%	44.4	53.8	27.3	38.5
飲食店	40.0%	20.0%	60.0%	80.0%	100.0	100.0	100.0	100.0
金融・保険業	100.0%	75.0%	75.0%	75.0%	33.3	0.0	0.0	33.3
不動産業	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	21.1%	38.1%	35.0%	21.1%	60.0	12.5	57.1	-25.0
その他非製造業	44.7%	34.3%	44.1%	52.9%	47.1	16.7	-9.1	28.6

	実施（計画）率				「増加」%－「減少」%			
	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期
全産業	38.4%	38.9%	39.9%	35.8%	36.1	24.1	17.8	16.1
大企業	73.3%	77.8%	77.3%	79.1%	28.1	-14.3	-21.9	-18.8
中堅企業	35.8%	42.9%	40.0%	35.6%	47.1	41.0	40.6	32.3
中小企業	22.4%	24.0%	25.1%	21.7%	48.6	50.0	41.9	42.9
市外本社企業	62.5%	52.2%	62.2%	51.1%	16.7	4.3	8.7	9.5
製造業計	46.5%	41.4%	41.2%	33.9%	35.2	25.0	22.0	11.5
大企業	82.4%	93.8%	93.3%	86.7%	23.1	-33.3	-14.3	-23.1
中堅企業	63.2%	47.6%	52.4%	47.6%	66.7	40.0	55.6	20.0
中小企業	31.0%	30.8%	29.1%	22.9%	45.2	51.4	38.5	33.3
市外本社企業	78.9%	58.8%	64.7%	47.1%	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	31.7%	36.6%	38.8%	37.4%	35.5	23.2	13.6	20.0
大企業	67.9%	69.0%	69.0%	75.0%	31.6	0.0	-27.8	-15.8
中堅企業	28.9%	41.4%	36.2%	31.9%	36.4	41.4	34.8	38.1
中小企業	7.1%	11.1%	17.7%	19.4%	66.7	42.9	60.0	71.4
市外本社企業	51.7%	48.3%	60.7%	53.6%	33.3	7.7	15.4	15.4

	投資目的						
	受注・需要 増対応	合理化・省 力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他
全産業	33.8%	47.5%	22.3%	46.8%	10.8%	17.3%	12.2%
製造業計	27.1%	65.7%	35.7%	48.6%	12.9%	28.6%	8.6%
非製造業計	40.6%	29.0%	8.7%	44.9%	8.7%	5.8%	15.9%

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，生産・営業用設備，資金繰り，労働時間〕

完成品在庫水準をみると，今期（４～６月期）（BSI＝10.3）は引き続き過大感を強めるかたちとなった。規模別にみると規模が大きいところほど過大感が強く，大企業（BSI＝14.8）で最も強くなっている。業種別にみると製造業（BSI＝8.5）よりも非製造業（BSI＝12.7）の方が過大感が強い。

原材料在庫水準をみると，今期（４～６月期）（BSI＝7.9）は過大感を強めている。非製造業には過大感がみられないが，中堅から中小規模の製造業で過大感が強まっている。

	完成品在庫			原材料在庫		
	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期
全産業	7.8	10.3	6.6	4.6	7.9	6.1
大企業	18.2	14.8	7.7	0.0	0.0	0.0
中堅企業	13.6	13.8	9.2	-2.9	4.4	11.1
中小企業	2.2	8.5	3.6	5.9	11.2	6.5
市外本社企業	10.7	6.9	14.3	14.3	4.2	0.0
製造業計	4.8	8.5	7.4	6.0	11.2	7.3
大企業	18.8	20.0	7.1	0.0	0.0	0.0
中堅企業	21.1	14.3	19.0	5.6	10.0	15.0
中小企業	-3.2	5.0	3.1	5.1	13.9	8.0
市外本社企業	16.7	11.8	17.6	17.6	6.3	0.0
非製造業計	11.6	12.7	5.5	0.0	0.0	3.2
大企業	17.6	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0
中堅企業	10.0	13.6	4.5	-12.5	0.0	8.0
中小企業	13.3	16.7	4.8	9.5	0.0	0.0
市外本社企業	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期（４～６月期）（BSI＝▲25.0）は「下降」超幅が拡大した。製造・非製造別にみると，製造業（BSI＝▲32.9）では「下降」超幅が拡大しているものの，非製造業（BSI＝▲16.0）では縮小傾向にある。来期（７～９月期）についてみると，非製造業大企業（BSI＝▲21.1）の「下降」超幅の拡大が目立っている。

原材料価格水準をみると，今期（４～６月期）（BSI＝8.8）は前期（１～３月期）からやや「上昇」超幅を拡大させた。しかし，前回調査時点の予想（BSI＝13.7）よりは「上昇」超幅は大きくない。規模別にみると，特に大企業（BSI＝16.7）で「上昇」超幅が拡大傾向にある。

	製品価格			原材料価格		
	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期
全産業	-21.2	-25.0	-20.6	6.7	8.8	5.8
大企業	-10.8	-14.3	-26.5	3.7	16.7	21.7
中堅企業	-23.7	-14.5	-10.5	-2.5	6.8	0.0
中小企業	-21.3	-30.4	-22.4	8.5	10.8	6.2
市外本社企業	-25.6	-31.7	-27.5	16.7	-3.4	0.0
製造業計	-25.0	-32.9	-27.5	3.4	11.5	5.8
大企業	-11.8	-25.0	-33.3	0.0	18.8	20.0
中堅企業	-42.1	-33.3	-23.8	0.0	15.0	5.0
中小企業	-23.8	-33.9	-26.5	4.3	11.5	5.8
市外本社企業	-26.3	-33.3	-33.3	5.9	0.0	-6.7
非製造業計	-17.4	-16.0	-12.8	14.1	2.8	5.8
大企業	-10.0	-5.3	-21.1	9.1	12.5	25.0
中堅企業	-17.5	-7.3	-5.5	-4.5	0.0	-4.2
中小企業	-16.7	-22.6	-13.5	25.0	7.7	8.0
市外本社企業	-25.0	-30.4	-22.7	42.9	-7.7	8.3

雇用人員の水準をみると、今期（４～６月期）（BSI＝▲2.4）は、新卒者の入社による季節的要因により、前期（１～３月期）より「不足」超幅は小さくなっているものの、それでも不足感が生じている。規模別にみると、大企業（同＝8.7）や市外本社企業（同＝4.1）のような比較的規模の大きい企業では過大感を持っている企業の方が多いが、中堅企業（同＝▲5.0）や中小企業（同＝▲5.4）では不足感を感じている企業が多い。

生産・営業設備の水準をみると、前期（１～３月期）（同＝▲6.4）に引き続き今期（４～６月期）（同＝▲3.6）もやや不足感の方が高くなっている。規模別にみると製造業の大企業（同＝25.0）では過大感が目立つ他は総じて不足感を持っており、特に中小企業（同＝▲7.1）にそれが出ている。

	雇用人員			生産・営業設備		
	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期
全産業	-9.8	-2.4	-4.5	-6.4	-3.6	-4.2
大企業	8.9	8.7	8.9	-4.8	7.3	2.5
中堅企業	-10.8	-5.0	-4.0	2.4	-1.2	0.0
中小企業	-20.5	-5.4	-9.2	-14.5	-7.1	-7.2
市外本社企業	9.4	4.1	0.0	2.1	-4.8	-7.1
製造業計	-11.9	-2.8	-4.6	-9.0	-2.9	-2.4
大企業	6.3	12.5	13.3	-5.9	25.0	13.3
中堅企業	5.3	-9.5	-5.0	-10.5	0.0	0.0
中小企業	-23.3	-4.1	-6.6	-9.8	-6.8	-4.3
市外本社企業	14.3	0.0	-5.6	-5.6	-5.9	-5.9
非製造業計	-8.2	-2.0	-4.4	-4.1	-4.2	-6.1
大企業	10.3	6.7	6.7	-4.0	-4.0	-4.0
中堅企業	-14.5	-3.8	-3.8	6.1	-1.5	0.0
中小企業	-15.9	-7.7	-14.3	-24.0	-7.8	-14.3
市外本社企業	6.3	6.5	3.2	6.9	-4.0	-8.0

資金繰りについてみると、今期（４～６月期）（BSI＝▲9.0）で3期連続の「悪化」超幅の拡大となった。特に非製造業の中小企業（同＝▲21.5）で、その傾向が強く出ている。

労働時間についてみると、年度末の前期（１～３月期）と比べ、今期（４～６月期）（同＝▲4.8）はゴールデンウィーク等が入ることによる季節変動で「減少」超となっている。しかし、製造業の大企業（同＝20.0）では、前回調査では今期（４～６月期）は「減少」超となっていたが、引き続き前期（１～３月期）と同傾向で推移することとなっている。

	資金繰り			労働時間		
	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期
全産業	-8.4	-9.0	-8.3	7.3	-4.8	-1.6
大企業	9.3	-4.5	-2.3	17.4	-13.6	4.5
中堅企業	-5.1	-6.2	-7.3	2.9	0.0	-2.0
中小企業	-15.2	-13.7	-11.2	7.1	-5.4	-3.8
市外本社企業	-8.0	0.0	-4.7	7.7	-4.1	2.0
製造業計	-6.3	-7.6	-5.9	13.7	-5.7	-1.7
大企業	17.6	0.0	-6.7	31.3	-12.5	20.0
中堅企業	-5.3	-4.8	-5.0	21.1	4.8	-15.0
中小企業	-9.6	-9.4	-6.0	10.5	-5.0	-0.8
市外本社企業	-10.5	-5.9	-5.9	9.5	-16.7	-11.1
非製造業計	-10.2	-10.3	-10.5	2.4	-4.0	-1.5
大企業	3.8	-7.1	0.0	10.0	-14.3	-3.4
中堅企業	-5.1	-6.6	-7.9	-1.2	-1.3	1.3
中小企業	-24.6	-21.5	-21.3	1.6	-6.3	-9.7
市外本社企業	-6.5	3.8	-3.8	6.5	3.2	9.7

〔為替レート〕

調査日現在の設定円／ドルレートをみると、回答企業197社平均で113.9円/\$となり、前回調査時点の設定レート（119.6円/\$）から5.7円/\$の円高の設定となっている。6ヶ月先の想定レートは113.3円/\$で今期（4～6月期）とあまり変わらないと想定している。

規模別にみると、大企業（114.9円/\$）や中小企業（114.9円/\$）では、全産業平均より若干だが円安の設定となっている。

	円／ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全体	113.9	113.3
製造業計	114.0	113.2
食料品等	114.2	111.0
繊維・衣服等	114.5	109.2
出版・印刷	115.0	110.0
石油・化学等	117.8	114.5
鉄鋼・金属等	114.1	113.3
一般機械	115.9	114.5
電機・精密等	112.6	112.0
輸送用機械	113.9	112.8
その他製造業	113.1	114.1
非製造業計	113.7	113.4
建設業	114.2	116.6
運輸・倉庫業	107.7	107.6
卸売業	114.8	114.5
小売業	115.1	115.0
飲食店	113.5	120.7
金融・保険業	116.5	115.0
不動産業	115.0	-
情報サービス業	113.7	110.4
その他非製造業	114.9	115.0

	円／ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	113.9	113.3
大企業	114.9	113.6
中堅企業	111.8	110.0
中小企業	114.9	114.6
市外本社企業	112.8	113.9
製造業計	114.0	112.9
大企業	114.3	112.9
中堅企業	113.1	110.1
中小企業	114.7	113.7
市外本社企業	111.6	112.3
非製造業計	113.7	113.8
大企業	115.5	114.2
中堅企業	111.0	109.9
中小企業	115.1	115.9
市外本社企業	114.2	115.7

第21回 景況・経営動向調査特別調査

1. 新規採用の状況と就職協定廃止について

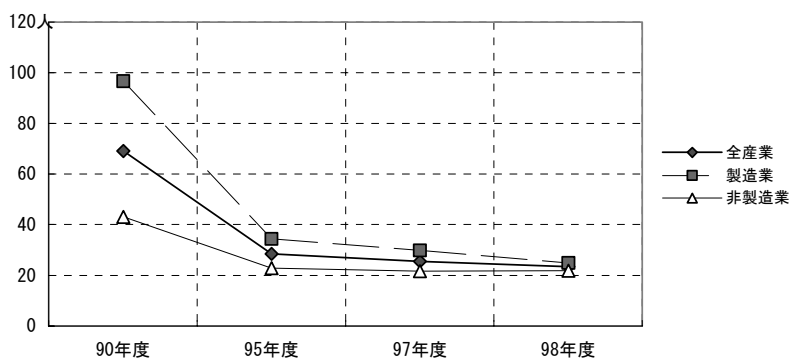
(1) 新規採用の実績と計画

新規採用の動向をみると、平成景気のピークとなる90年度から景気後退を経て95年度には大幅に採用数を削減している。その後は今年度、来年度と採用数に大きな変動はみられず、依然として就職厳寒期は続いているものと思われる。

●新規採用の合計

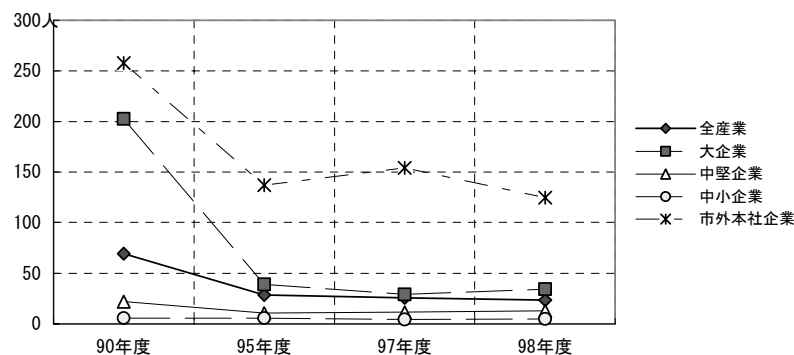
新規採用の合計の推移をみると、90年度に平均69人採用していたものが95年度には29人と大幅に減少した。その後は97年度26人、98年度計画では23人と微減となっている。

業種別にみると、製造業では90年度から95年度にかけて採用数が約1/3になり、その後も微減を続けている。非製造業では90年度から95年度の間採用数が約1/2となり、その後はほぼ横ばいで推移している。非製造業よりも製造業の方が採用数の落ち込みが大きく、95年度以降は採用数の格差がほとんどなくなってきた。



●規模別

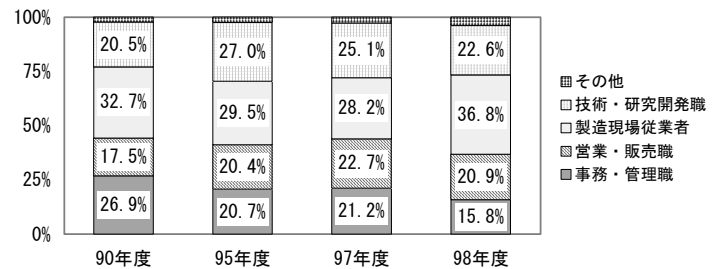
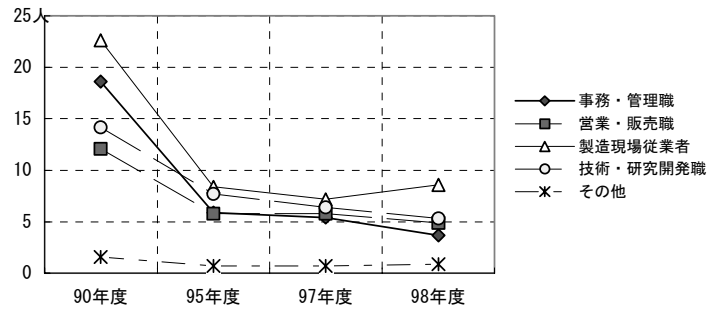
規模別にみると、大企業の落ち込みの大きさが目立っている。90年度に203人だったものが95年度には39人と1/5以下となった。一方、中小企業はほぼ横ばいで推移しており、大企業が採用を渋ったことにより、新卒を採り易くなった時期と合致している。中堅企業は90年度から95年度にかけて採用数を約半数に絞り、その後は若干ではあるものの増加傾向で推移している。市外本社企業も90年度から95年度にかけて採用数が約半数になり、その後今年度はやや回復基調で推移したが、来年度予定は微減となっている。



●職種別

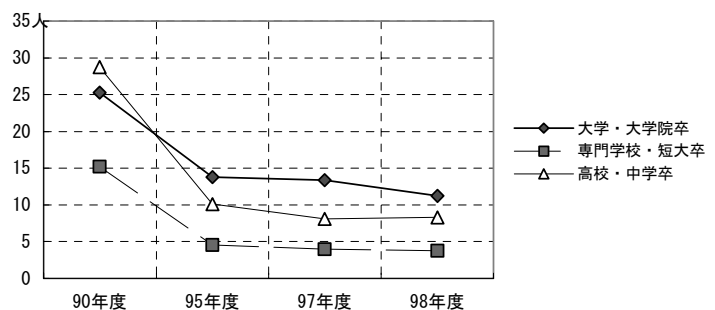
職種別に新規採用の動向をみると、「事務・管理職」は90年度19人を採用していたが来年度は4人まで大きく減少している。新規採用数の構成比も、「事務・管理職」の割合は、90年度の26.9%から減少傾向にあり、来年度は15.8%にまで落ちている。

「営業・販売職」は12人から5人と減少しているが、「事務・管理職」ほど落ち込みが大きくない。したがって構成比も90年度17.5%だったが、来年度は20.9%に上昇している。また、「製造現場従業者」は今年度の7人を底に来年度は若干採用を増やす予定にしている。構成比で見ると、毎年度最も多く採用しており、来年度は36.8%となっている。「技術・研究開発職」は「事務・管理職」ほどではないが調査毎に落ち込んでおり、90年度14人だったものが来年度は5人となっている。構成比で見ると、95年度に27.0%と一時上昇したが、その後は徐々に少なくなっている。



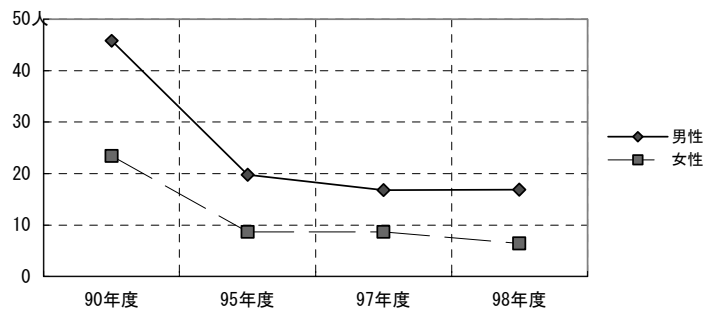
●学歴別

学歴別にみると、「大学・大学院卒」は90年度が25人で、95年度には14人となり、その後は微減で推移している。「高校・中学卒」は90年度が29人で「大学・大学院卒」よりも多かったものの、95年度は10人と「大学・大学院卒」を下回った。「専門学校・短大卒」は90年度が15人で、95年度が5人となり、その後も微減を続け、3階層の中では最も落ち幅が大きくなっている。



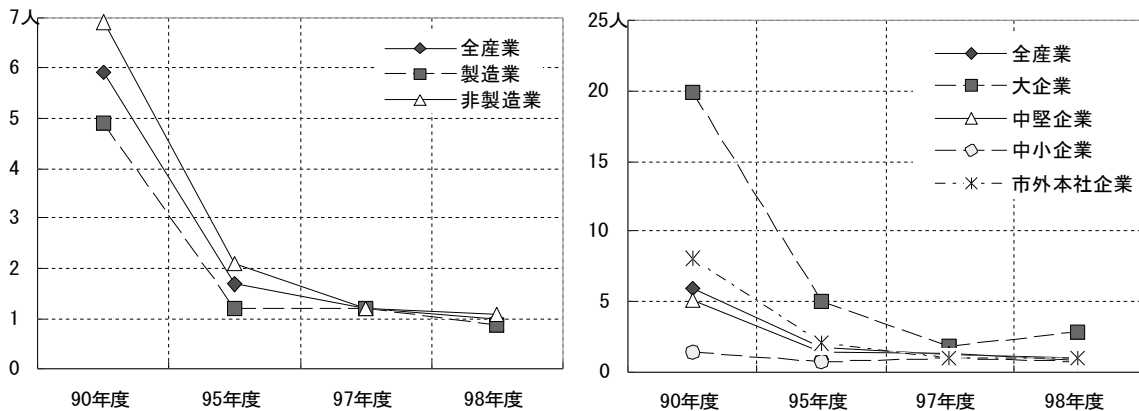
●男女別

男女別にみると、90年度は「男性」が46人、「女性」が23人で、95年度になると「男性」が20人、「女性」が9人となった。



(2) 中途採用の実績と計画

中途採用の動向をみると、90年度には約6人採用していたが、景気後退に伴い95年度には約2人、今年度と来年度は1人程度となっている。業種別にみると、製造業よりも非製造業の方がやや多く中途採用を行っている。規模別にみると、中小企業はほぼ1人ずつで、中堅企業、市外本社企業も90年度こそ中小企業よりも多めに採用していたが、景気後退期の95年度以降は1～2人となっている。大企業では90年度に20人ほど採用していたが、95年度には5人、97年度以降は中堅・中小企業とあまり変わらない値となっている。



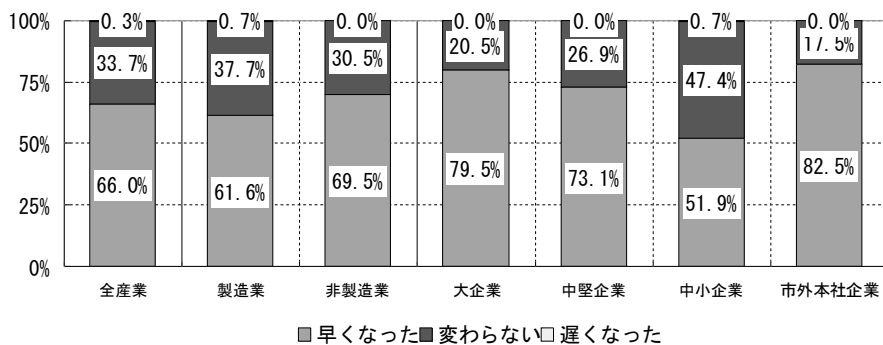
(3) 就職協定廃止の影響

●全体的な採用活動

全体としては、市内企業の66%が採用活動は「早くなった」と回答しており、就職協定廃止により、産業界全体で採用活動が早期化したという認識となっている。

業種別には、採用活動が「早くなった」との回答が、製造業で61.6%に対して非製造業では69.5%であり、非製造業の企業の方が採用活動の早期化の認識が強くなっている。

規模別に見ると、大企業や市外本社企業、中堅企業で採用活動が「早くなった」とする回答が70%以上に上るのに対して、中小企業では51.9%（「変わらない」とする回答が47.4%）であり、規模の大きい企業ほど、採用活動の早期化の認識が強くなっている。

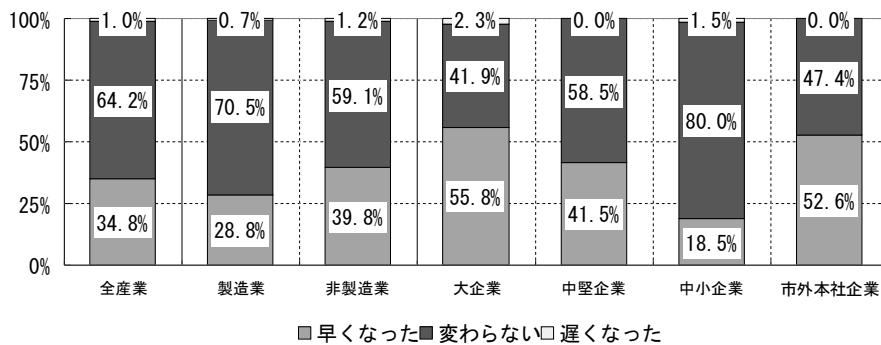


●自社の採用活動

一方、自社の採用活動について見ると、採用活動が「早くなった」との回答は34.8%、「変わらない」とする回答が64.2%を占めており、就職協定廃止による採用活動の早期化は産業界全体の認識ほど強く出ていない。

業種別には、製造業で「早くなった」とする回答が28.8%（「変わらない」とする回答が70.5%）、非製造業で39.8%（同59.1%）であり、ここでも非製造業の方が就職協定廃止による採用活動の早期化の影響が強く出ている。

規模別には、大企業や市外本社企業では、採用活動が「早くなった」とする回答がそれぞれ55.8%、52.6%と過半数を占め、中堅企業でも41.5%を占めている。一方、中小企業では採用活動が「早くなった」とする回答は18.5%で、「変わらない」とする回答が80.0%も占めており、企業規模による格差が大きい。就職協定の廃止は大企業の採用活動に強く影響しており、中小企業への直接的な影響は小さいことが読みとれる。

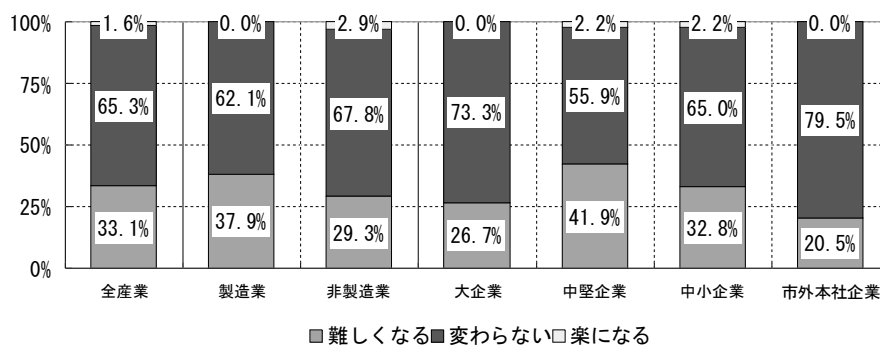


●自社の新卒採用見込み

就職協定の廃止に伴う新卒採用の見通しについては、全産業では、「変わらない」とする回答が65.3%と過半数を占めるが、「難しくなる」との回答も33.1%（楽になるは1.6%）を占めており、就職協定廃止に伴い、新卒採用の企業間競争がやや厳しくなると認識されている。

業種別には、新卒採用が「難しくなる」との回答が製造業で37.9%であるのに対して、非製造業では29.3%であり、製造業において新卒採用に対する危機意識がより強く出ている。主要業種である電機・精密等、一般機械、情報サービス業では、「難しくなる」との回答が特に多くなっている。

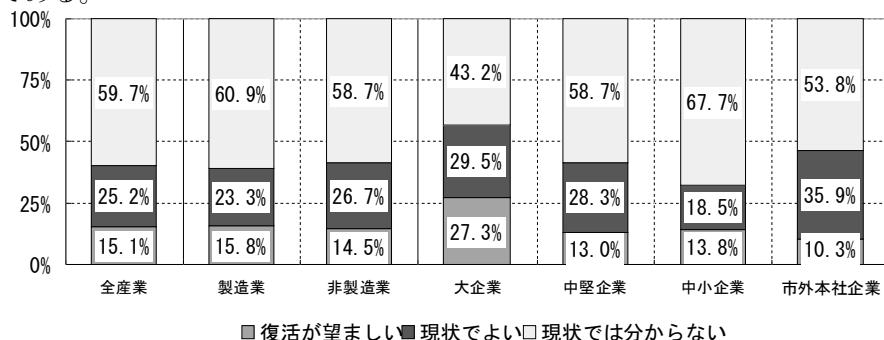
規模別には、中堅企業の認識が特に厳しく、大手企業の採用活動が早期化することにより、結果的に新卒採用が一層難しくなるとの回答が41.9%と高くなっている。



●就職協定の評価

就職協定廃止の評価については、全体では「現状ではわからない」とする評価保留層が59.7%と約6割を占めている。この他、「現状でよい」が25.2%、「復活が望ましい」が15.1%と協定廃止を是認する声が10ポイント程度高くなっているが、協定廃止の全体的な評価が下されるにはまだ時間を要するものと考えられる。

製造業・非製造業別には就職協定の廃止に対する評価は、大きな差異は認められず、全体の傾向と同様であった。また、規模別には、中小企業で「現状ではわからない」とする回答が67.7%とやや高いこと、大企業での評価で「現状でよい」が27.3%、「復活が望ましい」が29.5%と判断がやや分散していることが特徴的である。



2. 消費税の税率引き上げについて

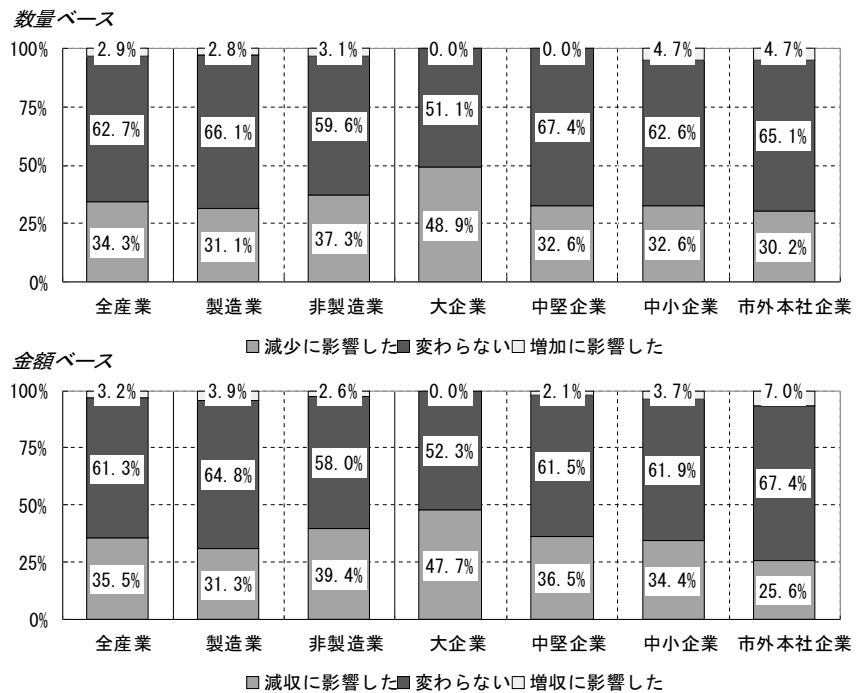
●生産売上(数量・金額ベース)の影響

全体では数量ベースで「変わらない」が62.7%で、「減少に影響した」が34.3%、「増加に影響した」が2.9%であったのに対し、金額ベースでも「変わらない」が61.3%で、「減収に影響した」が35.5%、「増収に影響した」が3.2%と同じ様な結果であった。

業種別での減少の影響も、数量ベースでは製造業の31.1%に対し非製造業が37.3%、金額ベースでは製造業の31.3%に対し非製造業が39.4%と、どちらも非製造業の方がやや大きかった。製造業の中で減少の影響が高かったのは、数量ベースでは食料品等の55.6%、石油・化学等の45.5%、繊維・衣服等の42.9%、金額ベースでは食料品等の55.6%、石油・化学等の54.5%、繊維・衣服等の42.9%であった。

非製造業の中で減少の影響が高かったのは、数量ベースでは小売業の69.4%、不動産業の50.0%、卸売業の44.7%、飲食業の40.0%、金額ベースでは小売業の66.0%、不動産業の50.0%、卸売業の47.4%であった。

規模別での減少の影響は、数量ベースでは大企業が48.9%、中堅・中小企業が32.6%と大企業の方が大きかったのに対し、金額ベースでも大企業が47.7%、中堅企業が36.5%、中小企業が34.4%と、こちらも大企業の方が大きかった。

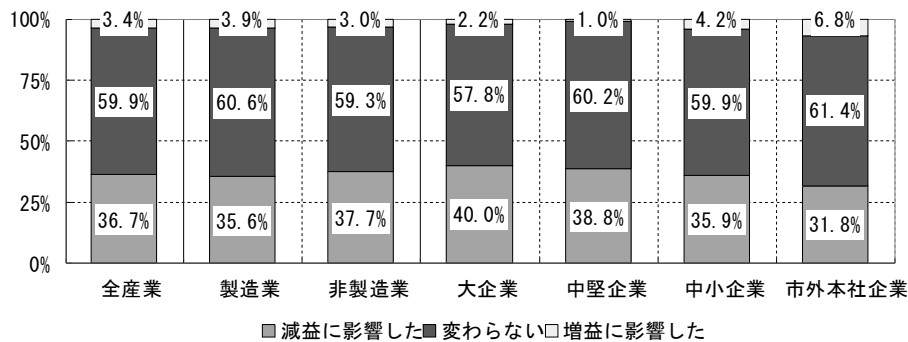


●収益に対する影響

全体では「変わらない」が59.9%で、「減益に影響した」が36.7%、「増益に影響した」が3.4%という結果で、数量・金額ベースの変化がそのまま収益にも反映した。

業種別での減益の影響は、製造業の35.6%に対し、非製造業が37.7%と、非製造業の方がやや大きかったものの、数量・金額ベースでの結果ほど差異はみられなかった。製造業の中で減益の影響が平均を超えたのが、食料品等の66.7%、繊維・衣服等の42.9%、鉄鋼・金属等の42.9%、石油・化学等の54.5%で、非製造業の中で減益の影響が平均を超えたのが、不動産業の75.0%、小売業の58.0%、飲食業の50.0%、卸売業の41.0%であった。

規模別での減益の影響は、大企業が40.0%、中堅企業が38.8%、中小企業が35.9%と規模による相違はあまりみられなかった。

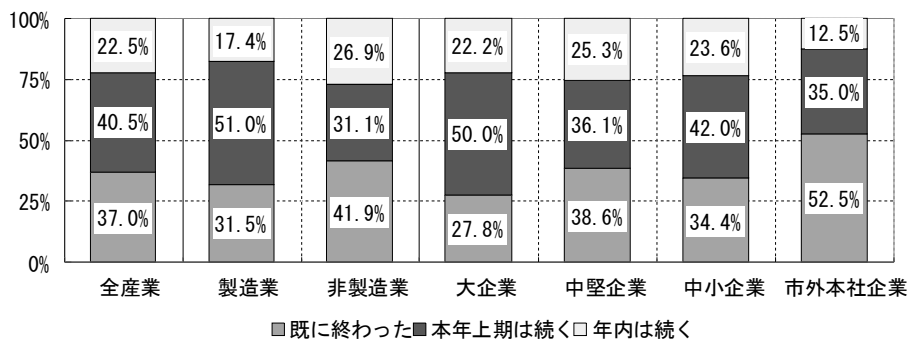


●影響の期間

全体では、「既に終わった」が37.0%、「本年上期は続く」が40.5%、「年内は続く」が22.5%と、上期までに収束するという見方が大勢を占めている。

業種別では、製造業が「既に終わった」が31.5%、「本年上期は続く」が51.0%、「年内は続く」が17.4%であったのに対し、非製造業は「既に終わった」が41.9%、「本年上期は続く」が31.1%、「年内は続く」が26.9%という結果で、影響が短期に収束した業界と長期化が予想される業界とのバラつきがみられた。製造業の中で影響が短期的で「既に終わった」との回答が多かったのが、出版・印刷の66.7%、石油・化学等の54.5%、逆に「年内は続く」が、「一般機械」の36.8%であった。非製造業の中で影響が短期的で「既に終わった」との回答が多かったのが、情報サービス業の78.6%、飲食業の60.0%で、「年内は続く」が不動産業の50.0%であった。

規模別にみると、中小企業に影響の短期収束と長期化予想とのバラつきが目立った。



●製品価格への反映

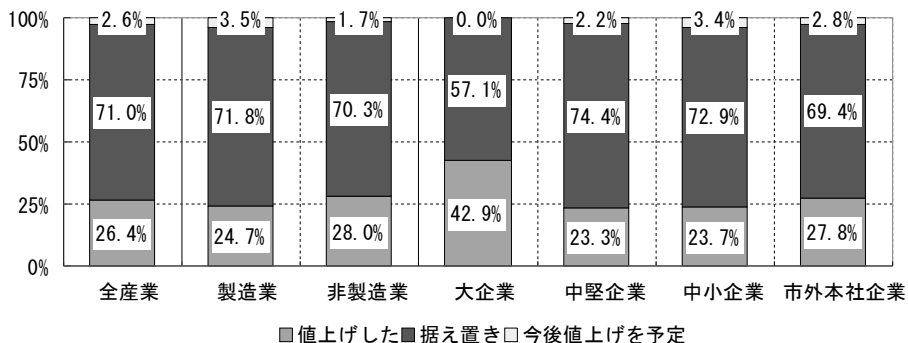
全体では、「値上げした」が26.4%、「据え置き」が71.0%、「今後値上げを予定」が2.6%と「据え置き」が7割を超えた。

業種別では、製造業では「値上げした」が24.7%、「据え置き」が71.8%、「今後値上げを予定」が3.5%で、非製造業が「値上げした」が28.0%、「据え置き」が70.3%、「今後値上げを予定」が1.7%と相違は少なかった。

値上げ率の質問には87.3%が2.0%との回答であった。横浜市の消費者物価指数速報の4月分をみると、総合指数は101.5で対前月比1.9%の上昇、対前年同月比で1.1%の上昇となっており、十大費目別でもす

すべての項目で対前月比が上昇しており、統計数字にもその影響は表れている。

規模別では、大企業の42.9%が「値上げした」との回答を寄せており、中堅企業の23.3%、中小企業の23.7%との相違がみられた。



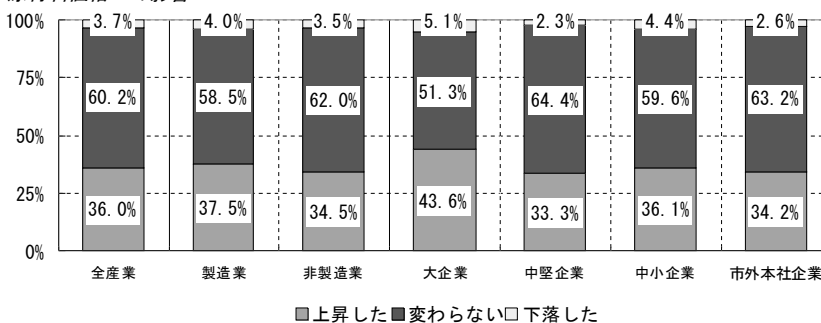
●原材料価格・経費への影響

全体では、原材料価格への影響が「上昇した」が36.0%、「変わらない」が60.2%、「下落した」が3.7%であったのに対し、経費への影響はやや大きく「増加した」が53.7%、「変わらない」が46.0%、「減少した」が0.3%という結果であった。

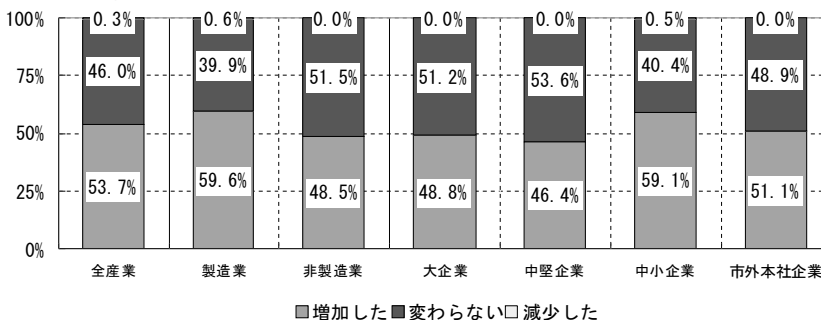
業種別にみると、原材料価格への影響では、製造業は「上昇した」が37.5%、「変わらない」が58.5%、「下落した」が4.0%で、非製造業は「上昇した」が34.5%、「変わらない」が62.0%、「下落した」が3.5%とあまり相違はみられなかった。経費への影響では、製造業は「増加した」が59.6%、「変わらない」が39.9%、「減少した」が0.6%であったのに対し、非製造業では「増加した」が48.5%、「変わらない」が51.5%、「減少した」が0.0%で、製造業の方に経費増の回答が多かった。原材料価格への影響で製造業の中で「上昇した」との回答が多かったのは、石油・化学等の54.5%、食料品等の50.0%で、非製造業の中では、小売業の45.0%、運輸・倉庫業の43.8%であった。経費への影響をみると、製造業の中では、繊維・衣服等の71.4%、食料品等の70.0%が高く、非製造業では小売業の57.1%、運輸・倉庫業の52.4%が高かった。

規模別では、原材料価格への影響で「上昇した」との回答が、大企業で43.6%、中堅企業で33.3%、中小企業で36.1%と大企業への影響が高かったが、経費への影響では、「増加した」との回答が、大企業で48.8%、中堅企業で46.4%、中小企業で59.1%と中小企業への影響の高さが示された。

原材料価格への影響



経費への影響



主要企業業界ヒアリング調査結果

〔建設業〕

建設各社の96年度決算は、利益確保面で厳しい結果となった。

業者間での競争が激しいことなどの他、本業以外での、バブル期の不良債権の処理、株式市場の低迷による多額の株式評価損の発生などの影響が大きかった。

今後の予想としては、緊縮予算の影響を受け、官公庁受注が伸び悩むと予想され、製造業の設備投資の増加など明るい要因もあるが、依然として過当競争に伴う厳しい受注状況は続くと考えられる。

部門別では、住宅部門については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減は避けられず、また、1戸あたりの価格が下がっていることなど、減益傾向である。ただし、二世帯住宅やバリアフリー住宅等への要望は強く、増改築ニーズへの対応のためのリフォーム分野への取組を強化している。

民間非住宅部門については、オフィス関係の改善等、緩やかな伸びは期待されているが、コストの上昇などにより、収益状況は厳しい。

(経済政策課)

〔電機・電子〕

消費税値上げによる影響は、89年の導入時ほどではないものの、個人消費について価格の高いものを中心に駆け込み需要がみられたようだ。その反動も一段落し、各製品とも消費の回復に期待をかけている。

パソコンは、出荷台数の伸び率は鈍化した好調な売れ行きを示している。家電製品ではエアコンが滑り出しは好調、白モノの買替え需要も出てきつつあるが、今年は冷夏の予想で、天候が売れ行きのカギを握っているといえそうだ。AV機器では引き続きデジタル化が新規、買替え需要を促し牽引役となりそうだ。デジタルビデオカメラやMDステレオなどがよく売れている。

移動通信機器関連分野は、PHS、携帯電話の販売台数の伸びは山を越したが、引き続き盛況である。依然として価格低下が続いており、軽量化やデータ通信対応など付加価値の高い製品開発を進めている。PHSの基地局増設は、通信各社の競争激化とともに大幅な伸びを見せている。販売台数も一段落したことから、消費者もサービスの質で加入会社を選ぶようになってきている。

自動車関連部門ではカーナビゲーション・システムが引き続き好調。価格も20万円を切るものが出て自動車メーカーでも標準装備で装着する割合が増えている。DVD対応などの新製品などとともに、ソフトの開発も併せて進められており、今後も続伸が期待される。照明業界は、電球ランプを中心に堅調である。器具メーカーも仕事が増えだしている。半導体業界では、各社とも97年3月期決算では市況の悪化が影響し、軒並みこの分野での赤字を計上している。現在は韓国での減産対応にともない価格は下げ止まっているが、今後の市況には依然として不透明感が漂っている。

(中小企業指導センター)

〔工作機械〕

工作機械業界の景況は引き続き好調を維持している。平成8年度の受注額は、対前年度比21.8%増の9876億円となった。今年度に入っても、4月は消費税率引き上げによる駆け込み需要に伴う反動減が一

部みられたものの、対前年同月比で約20%前後の伸びを続けている。

好調な要因としては、業種別にみると自動車産業の設備投資が引き続き順調なほか、一般機械や情報通信分野でも受注が伸びていることがある。国内の受注総額の約3割を占めている自動車産業の好況が工作機械業界全体の景気回復の牽引力になっている。一方、半導体産業については、今年下半期以降の回復に期待する見方もあるが、今期は依然として厳しい状況にある。工作機械の更新は、リースの場合7～8年、所有している場合は10年前後であり、現在は、バブル期に導入された機械の更新期にあたっていることも好調な要因である。

国内の状況を、大阪以西の西部、愛知を中心とする中部、関東以北の東部にわけてみると、自動車を中心に中部は好調を維持している。東部地区については、北関東以北を中心にこれまで不振であった自動車関連の受注が回復傾向にあり、明るい兆しも見え始めているが、横浜地区での受注は、依然として厳しい状況にあるとする見方もある。

一方、内需に比べると外需の伸びは低くなっているが、依然としてアメリカが好調な他、ヨーロッパ、アジアも安定している。したがって、内需と外需の比率をみると、内需の高い伸びを反映し、業界全体としては内需が外需を上回っている。

受注が好調を維持するなかで、販売台数はこれまでのピーク時に匹敵する規模になっているが、価格競争が依然として激しいことから、値戻しは進んでいない。

今後の予想について、上半期は自動車産業の好調やバブル崩壊後控えていた更新需要が顕在化してきたことにより、内需を中心に引き続き高い伸びを維持するものの、下半期以降は、横這いとなり、今年か来年にはピークを迎えるとする見方が多くなっている。

(産業開発担当)

〔自動車関連〕

平成8年度の自動車の国内生産台数は、(社)日本自動車工業会によると、1,061万台と前年度比5.2%の増と6年ぶりの増加となった。これは、物価の安定から個人消費が回復基調にあったことや設備投資も低金利の影響等で伸びが高かったことなど経済環境が比較的良好であったことに加え消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったことなどがプラス要因となったためである。

平成9年度の予想については、駆け込み需要の反動など消費税率引き上げによる需要減の影響を受ける可能性があるため、前年度を下回ることが予想される。

一方、自動車部品工業の平成8年度の経営動向を株式上場の部品専門企業77社でみると、(社)日本自動車部品工業会によると、売上高は7兆4600億円で対前年度比5.2%の増収で平成3年度以来の前年度比増加となった。これは、円安により自動車輸出が増加したことや全般的に国内自動車需要が好調であったことさらに消費税率引き上げ前の駆け込み需要など好調な自動車需要が主因である。

営業利益は3,077億円で、対前年度比29.8%の増益となり、経常利益は3,300億円で対前年度比30.7%の増益となっている。増加要因は操業度のアップおよび合理化努力さらに円安による為替差益等によるものであると考えられる。

このように、自動車部品工業の平成8年度の経営動向は平成元年以来の増収増益となったが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や円安による為替差益等の一時的要因が大きく影響している。

平成9年度については、売上高が対前年度比0.5%の増、経常利益が2.3%の増の予想となっている。これは国内の自動車生産が消費前増税前の駆け込み需要の反動や自動車の輸出動向が不透明なため

ある。

自動車部品業界は平成8年度は増収・増益となったものの、自動車メーカーの低価格要請や取引先メーカーの業績の影響による部品メーカーの業績格差など全般的には依然として厳しい状態が続いている。そのため、自動車部品各社では、経営合理化の推進や新製品開発、販路開拓など経営強化の推進に努力している。

(産業振興課)

〔繊維・スカーフ関連〕

輸出用シルクスカーフは、前年比で、数量、売上げとも微増ないしは横ばいの状態が続いている。

国内向けは、最近の流行がカジュアルなファッションが主流であることなどからプチスカーフは売上げが伸びているものの、大判のものが敬遠される傾向にあり、利益に繋がらない。通常、4～6月期は秋冬ものの仕込みの時期になるが、問屋も小ロット、短納期で在庫を抱えないように見込み発注しないため、出足が遅い。

輸入ものは、韓国、中国などからの低価格製品中心から、イタリア、フランスなどの高級品にシフトしつつある。また、海外の主要メーカーが国内企業とのライセンス契約を解消し、ヨーロッパでの生産、輸入となるため、秋以降この影響が懸念される。

繊維製品は、企業格差はあるものの全体としては売上げ、収益とも前年並みとなっている。

(産業振興課)

〔運輸・倉庫〕

運輸業全般をみると、さほど大きな変化はないが、物流関係と旅客では若干違いがみられた。

陸運や海運では依然としてユーザーの経費削減に伴う値下げ要求はあるものの、サービスの付加やシステム化等に努め、利益は横ばいからやや上昇している状態にある。消費税率引き上げの影響については、直接消費者に関わる業種ではないためか、あまり感じられないようだ。旅客部門では個人の所得や消費動向による影響が大きいが、消費税率引き上げの影響か、売上げはやや落ちており、また労働集約的産業であるため依然として固定費による圧迫も大きい。

運輸業では今後の規制緩和により業界が大きく変化することを見込んでおり、物流でいえば輸送や保管、流通加工等を含めたトータルサービスの提供、旅客でも「安全」とともに「よりよいサービス」も提供できるよう、人材育成にも力を入れている。

設備投資についてもこうした変化を考慮して進められているようだ。

採用については人数としてはここ数年変わらないが、就職協定の撤廃で内定者を例年より早く決定できても、その分後から辞退者がどのくらい出てくるのか掴みにくくなっているというデメリットも抱えている。

次に市内倉庫業の倉庫の回転率は、3月が47.8%（前年同月45.3%）、4月が44.6%（前年同月46.8%）、5月が45.3%（前年同月45.9%）とほぼ前年同期と横ばいである。本年3月は消費税率が4月からアップするのを受けて、在庫量・出庫量共年末並となり、回転率がアップしたが、その後は元にもどっている。適正とされる数値55%といわれている中で、長い間低迷が続いている。

倉庫業者の減収の原因としては、市内倉庫の供給過剰による値下げ競争や保管料等の値引きの要求に

よって、収益が減少しているほか、倉庫を介することなくモノが流れることが増えてきたことがあげられる。また、メーカーが自前の倉庫を持つなど業界の形態も変化しつつあることも要因であろう。このような中で、モノが倉庫にある間に、梱包やラベル張り等さまざまな付加価値をつける工夫により増収に結び付けようとしている。

消費税率の引き上げの影響については、保管料等に増率分の上乗せがあるほかは、目立った影響はなく、不当な便乗値上げのないように、企業に対しても呼びかけを行ったようである。一方、顧客から価格の据え置きを求められたケースも少なくないようである。

就職協定廃止等による影響については、内定を早める企業が若干あるものの、全体的に見ればあまり影響はないようだ。

業界全体での景気の見方は、「緩やかな回復過程」といわれつつ、景気は回復していると感じている企業は少なく、景気の回復を大いに期待している。

(経済政策課)

〔卸・貿易〕

輸入雑貨等を扱う貿易業者では、参入障壁が低くなりつつある分野であるため、新規参入者の増加による価格競争の激化や取引先の価格要求の高まりから、厳しい状況は変わらないとの声が聞かれた。その一方で、健康意識の高まりを踏まえ、参入障壁の高い健康食品分野への取り組みに力をいれていく動きもみられる。

電設資材を扱う卸業者では、公共事業の抑制、東京や関西の業者との競合激化、グループ企業間での受発注の増大などから、依然として厳しい。

また、制御機器の分野では、ロボットの導入など省力化に取り組む企業が多いことを反映し、システムを含めた制御機器の取り扱いが安定している。

(国際経済担当)

〔大型小売店〕

百貨店は、3月は消費税率引き上げの駆け込み需要が月の後半に顕著に現れ、貴金属・家具・家電から食料品(缶詰・調味料)まで年末のような活況を呈した。一日の売上げでは最大対前年比180%となった。4月は、その分販売が低迷した。一番落込んだのは家電・家具(対前年比60%程度)、呉服(63%程度)で、全体的には10~14%の落ち込みとなった。消費税率導入時との比較では、全体的にベースが落ちているので同じ程度の影響であったとみている。5月は、消費税率引き上げの影響は1/3以下になり、ほぼ収束した。6月は、全般的に売上げが伸び悩んでいる。対前年比では5月よりも低くなると予想している。特別減税の打ち切りの影響は紳士服の販売については、買上単価が下がる等の影響がでている。

スーパー(食品スーパー)は、消費税率引き上げの駆け込み需要は3月末の数日に集中し、米・酒類を中心に加工食品、洗剤・紙製品等の家庭用品の販売が好調となったが、対前年比を上回ることはできなかった。4月の前半は駆け込みの影響により生鮮食料品でも販売が低迷し、前年を7~12%も下回った。消費税率引き上げの影響は生活必需品は5月に、全体的には6月には、ほぼ収束した。生鮮食料品は、全体的に伸び悩みの傾向が続いているが、その要因は同業他社の各店舗間の競合や鮮魚の販売にみられるように百貨店等の他業態との競合があげられる。今後、消費が伸びる要因はないので、消費者のニー

ズを適確に掴み、どれだけそれに応えられる品揃えができるかが各社各店舗の販売の差になるとしている。

専門店（紳士服）は、3月後半から消費税率引き上げの駆け込み需要で販売が急進し、最終土日はバブル期を思わせる程の来店者があり、売上げは対前年比124%となった。4月の対前年比は97で、昨年の販売が悪かった事もあり、それ程の落込みとはならなかった。5月は気候が良かったため、衣替え需要が早まり、販売額の対前年比は108%と回復した。消費税率引き上げの影響は6月で収束したが、各業種間の競争が激しくなっているため、百貨店がまねのできない独自の商品開発をしていかなければならない。

（産業立地指導担当）

〔不動産〕

オフィス部門では、市内の平均空室率は6月8.94%で3月（9.51%）と比較して0.57ポイント改善した。これは既存ビルの空室在庫の解消が進んだ新横浜地区の動きによるところが大きく、関内、横浜駅地区とも空室率は3月に比べて改善されたものの、みなとみらい21地区の24、30街区へのオフィス移転の影響が少しずつ出ており、市況はまだ回復したとはいえない。

テナント部門では、3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要があり前年同月を上回る売り上げがあったが、4、5月は大きな反動こそなかったものの前年割れになっており賃料収益に影響がありそうだ。

また百貨店への客足のシフトや客単価が落ちていること等が要因となり、土、日の売り上げが婦人衣料品、飲食店を中心に前年割れになっている。平日でも来客数が購買数に結びついていない。7月はバーゲン期間だが前年分の売り上げを確保するのがやっとなかたみている。

マンション分譲では、需要層の若年齢化が進んでいることや、この3年程供給が多くなっておりその分選択肢が広がり、買い手側の目がシビアになっていることから、企業側が利益率を下げ価格を抑えた物件を売り出すことになり、売れてはいるが利益には反映せず景気回復感はまだない。

（経済政策課）

〔情報サービス〕

インターネットの普及、情報化投資の増加などの要因により昨年と比較しても売上高、経常利益等の額面での上昇が目立ち、今後の予想についてもダウンサイジング等により大口から小口へ移行し同時に受注件数も増加しているなどの好要因があり、概ね前年よりも増加するとみている。しかし、この傾向もここ数年の間で鈍化するとの見方もある。

売上経常利益率をみると、前年度、当年度について比較すると、割合は年々減少傾向にあるが一時期の減少割合からは縮小しており、値下げ受注形態から徐々に収束傾向にある。また、今後の受注件数の増加、S Eの人材不足等により採算性を重視した受注形態への移行が行われ徐々に改善されていくと考えられる。雇用については、特に大手企業を中心にS Eの不足が深刻化しており、今後も長期化が予想されている。

2000年問題については、どの程度の影響があるか実ベースでは掴みづらい。規模別にみると、大手はほとんど対応済みであり、今後中小の企業で徐々に発生してくるとは考えられるが動きは非常に鈍く、啓発等の行為を行っているが、危機意識が非常に弱い。今後、システムの停止などによる業務への様々な

問題が発生することが考えられる。

(経済政策課)

〔ホテル・コンベンション関連〕

市内の主なホテルについては、4、5月は前年度並に推移したが、6月以降の予約状況が前年度と比べ減少しており、夏以降も、厳しい営業状況が続くとみている。これは、今年4月の東京国際フォーラムの開業により、市内で開催される会議開催件数が軒並み減少したため、その影響がホテル業界へも飛び火していると分析している。

市内大型コンベンション施設についても、類似施設の影響から展示ホールを除く2施設の稼働率が前年同期を下回っており、この影響は、今後2、3年は続くものとみている。

市内大型イベント施設については、5月は60%の稼働率をあげたものの、4、6月が不調であった。7月以降についても、コンサート開催件数の減少から、予約状況が良くない。今年度から運営しているサウンドホールは、スタジオ運営は順調である反面、ホール利用が少ないため、「広報よこはま」を通してのPRを考えている。

新規採用についてみると、市内の主なホテルについては、比較的規模の大きなホテルでは毎年20程度の人員を決まった時期に採用するところがある一方、中堅ホテルでは必要な人員を随時採用するところもあり、ホテルにより様々な採用計画を立てている。

消費税率引き上げの影響は市内の主なホテルでは、消費税率の引き上げには当初それほど影響はないと考えていたが、週末の料金を平日料金近くまで引き下げなくてはならないところまで影響が出てしまった。この状況は、宴会やレストラン部門にもみられ、7月以降も少なからず影響が残るとみている。一方、他のホテルでは、従来、税込で売っていた宿泊プランを税別表示に変えざるをえなくなった。

市内のほとんどのホテルでは、西暦2000年を迎えるにあたり、社内で使用しているコンピューターが2000年以降の予約入力等に対応する能力を備えておらず、ホストコンピューターを含めたこれらの機器の買い替えに多額の投資的経費を要するとみている。

(観光コンベンション課)

〔コミュニティ産業〕

消費税の税率アップによる影響については、売り上げそのものが横這いであるため、税率アップ分だけ落ち込んだ状況となっている。また、前年度の所得税の減税廃止等が、今後の売り上げに影響を与えることも予想される。組合員の減少によって利用高が伸びないのは、働く女性が増えてきたことなどの情勢の変化が考えられるが、厳しい状況下、業務形態の見直し、システムの効率化、設備面での統廃合(改修)などが迫られており、組合員を増やすことが急務となっている。

生協の場合は、共同購入事業で減少した組合員の影響による、供給の伸び悩みが大きく、組合員の増加を第一の事業目標としている。設備面では、二生協にそれぞれ大型店舗の開店とパン工場の本格稼働の予定がある。そのために、今期は二生協あわせて、約40名強の職員の採用を予定しているが、新店に必要な人員以外は、事業拡大による増員ではなく、その他は退職者の補充のみとなる。また、年末年始の営業を、組合員の立場で見直すことや、レジ台数の適正化などの事業効率化による光熱費の経費の削減、OAシステムの変更等も予定している。戸別配送事業は、一部地域で実験的に実施していた生協で

も、ある程度実績が上がったことから本格的に実施する。また、配達・組織活動業務についてワーカーズ等に委託することで、組織としては合理化が期待できる。

ワーカーズ事業では、4～6月に県内に3つの福祉系ワーカーズを設立した。新規設立の動きは衰えておらず、団体数・会員数ともに増加している。福祉系のワーカーズが活発な理由は、初期の設備投資があまり必要ではなく、サービスに対する需要が多いこと、自らの働きが相手に感謝されることにより、働き甲斐が出ることなどが考えられる。この部門では、事業収益はほとんどのところで度外視しており、行政の援助が不可欠といえる。

全体としては、ワーカーズが13年間の活動で得たノウハウを、連合会がとりまとめ、個々のワーカーズに情報提供していく。

(消費経済課)

〔生涯学習関連〕

生涯学習関連産業全般としては、需要のパイ自体は着実に膨らんでいることは確認できる。しかし、金利の超低率固定と消費税による追い打ちで主力となる中高年にとって打撃となっている。また競合他社や新たな参入によって、受講生が伸びないもしくは減少することもある。講座分野の選択が進んでいるが、福祉分野は大きな流れといっても過言ではない。

カルチャーセンターにおいては、教養文化という幅広さを維持しながらいかに時代や中高年の主力と法人需要のニーズに対応することができるのかが決め手となっている。語学も含めて差別化と棲み分けは可能であると考えている。

専門学校では、大学入学が容易になるにつれて、入学者が少なくなるが、情報や福祉分野などの新規分野を取り込むこと、就職への丁寧な世話などの点が大学とは違って重要となっている。

スポーツ関係では、ニーズはあるが公共施設との競合や施設の有効な稼働が求められている。また各年齢層のニーズに対応していくことが重要となっている。

(経済政策課)

〔レジャー〕

依然として近隣レジャー施設の入場者数の減少傾向は続いており、対前年比マイナスとなっている。例年大きな集客が期待されるゴールデンウィークも、今年は飛び石連休で、例年よりも短かったことなどが大きく影響したようだ。

この低迷に歯止めを掛けるためにも、魅力あるイベント作りや、積極的なPRなど、なお一層の誘客努力が必要とされる。

最近の施設入場者の傾向としては修学旅行生の増加が上げられ、今後の営業開拓分野として注目される。

一方、旅行業界では、国内旅行はおよそ10%の減少と厳しい状況にあるものの、海外旅行は引き続き前年を越える勢いにあり、とりわけFIT（個人旅行：往復航空券＋宿泊手配）が好調である。北米、グアム、サイパンといった方面の人気の高いことから、こうした近距離海外旅行の持つ割安感がうけているようだ。

消費税率引き上げについては、入場料等の値上げを行わなかった施設などで利益幅の減少がみられる

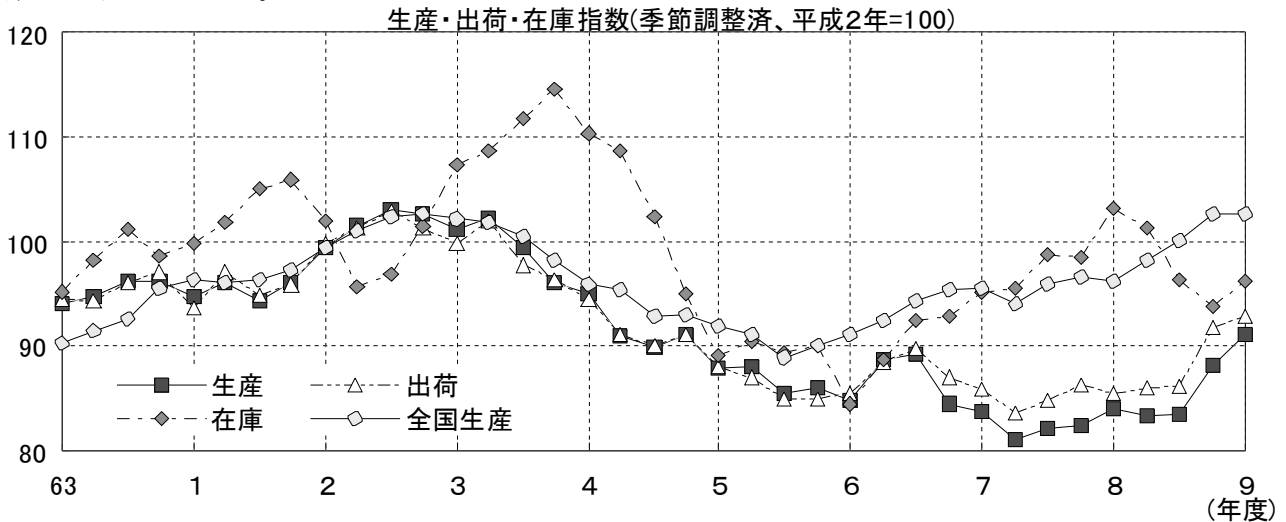
ものの、特に大きな影響はみられなかった。しかし旅行業界については4月の落ち込みが大きく、耐久消費財に比べ家計における優先順位の低いレジャー業界の弱点を突かれた形となった。

(観光コンベンション課)

横浜市主要経済指標の動き

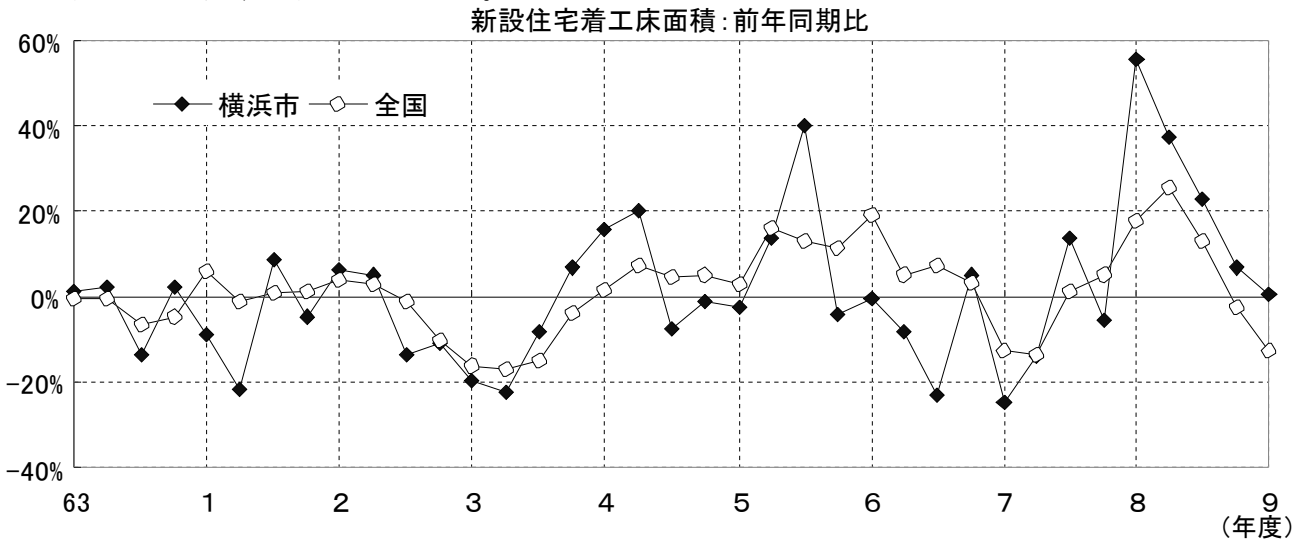
① 生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

今期の生産指数は91.0で、ほぼ平成4年度と同レベルになっている。前年比では8.7%増で、1～3月期の伸び率を上回っており、中でも電機や輸送機の伸びが大きい。出荷指数も生産指数と同様にほぼ平成4年度と同レベルの89.6（前年比8.7%増）で、在庫指数は95.1（同6.9%減）と3期連続で前年同期比を下回っている。



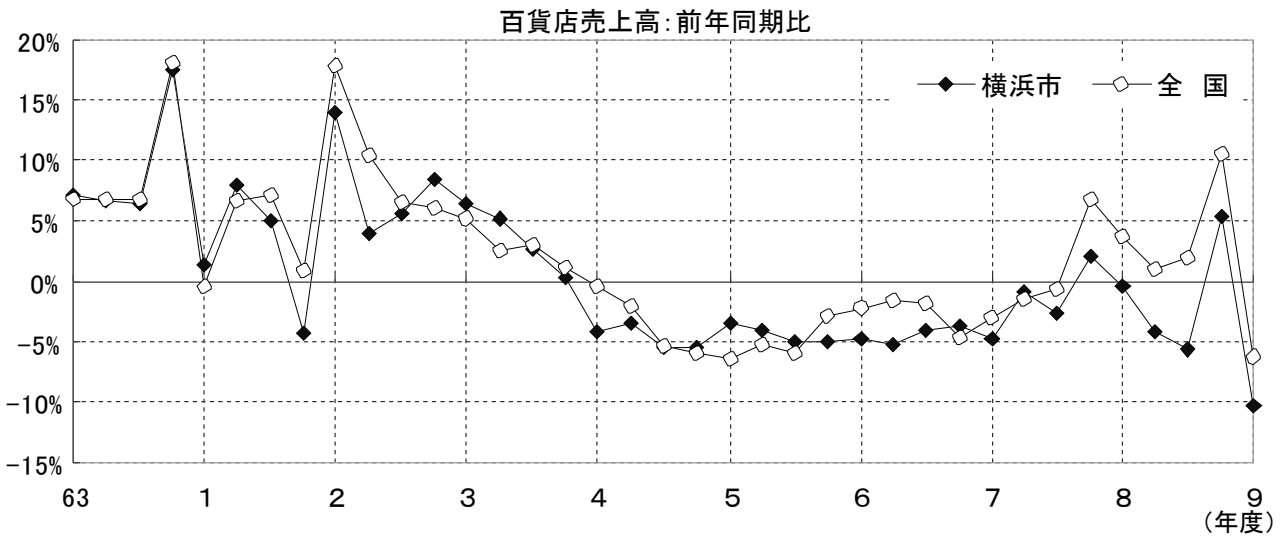
② 新設住宅着工床面積（建設省）

今期の横浜市の新設住宅着工床面積は1,607千㎡で前年比0.3%増とほぼ横ばいとなっている。利用関係別にみると、持家と貸家が大きく落ち込んでおり、逆に分譲住宅は29.8%増の大幅増となり、トータルで見るとほぼ前年並みとなっている。



③ 百貨店売上高（百貨店協会）

今期の市内主要百貨店売上高は、消費税率引き上げや台風により客足の鈍った6月の影響等で前年比10.3%減の589億円となった。品目別にみても子供服以外は全般的に低調で、特に婦人服や身の回り品、雑貨等が前年割れに大きく影響している。



④ 有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

今期の市内の有効求人倍率は0.48倍と、前年と比較するとほぼ横ばいとなっている。7年度中頃から有効求人数の伸びが有効求職者申込件数を大きく上回っていたが、今期は両方ともほぼ同じような伸びで、やや足踏み状態といった感がある。

